

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月14日提出
【計算期間】	第30特定期間(自 2022年7月20日至 2023年1月17日)
【ファンド名】	野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 (NOMURA- BPI総合)
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2013年2月21日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を

実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

る旨の記載があるものをいう。

- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

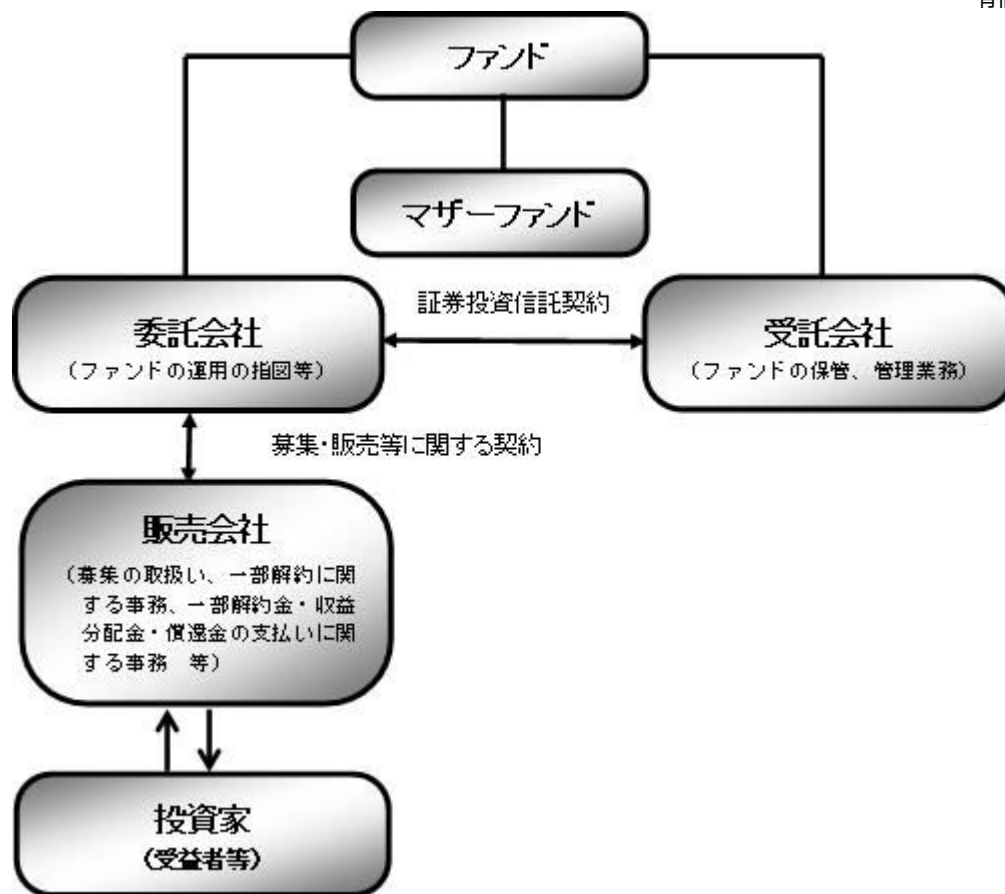
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2008年2月27日

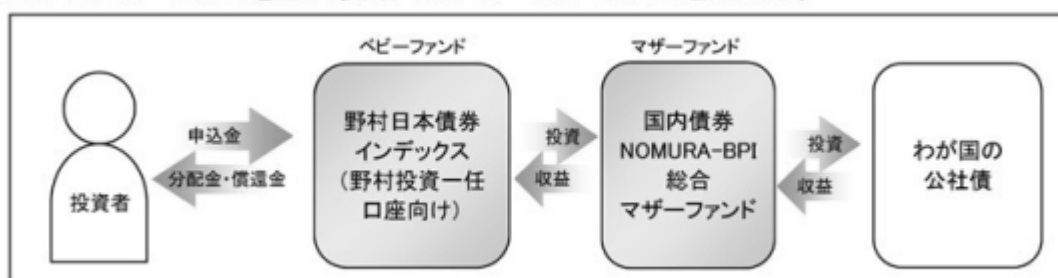
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



ファンド	野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）
マザーファンド （親投資信託）	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド
委託会社（委託者）	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社（受託者）	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2023年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

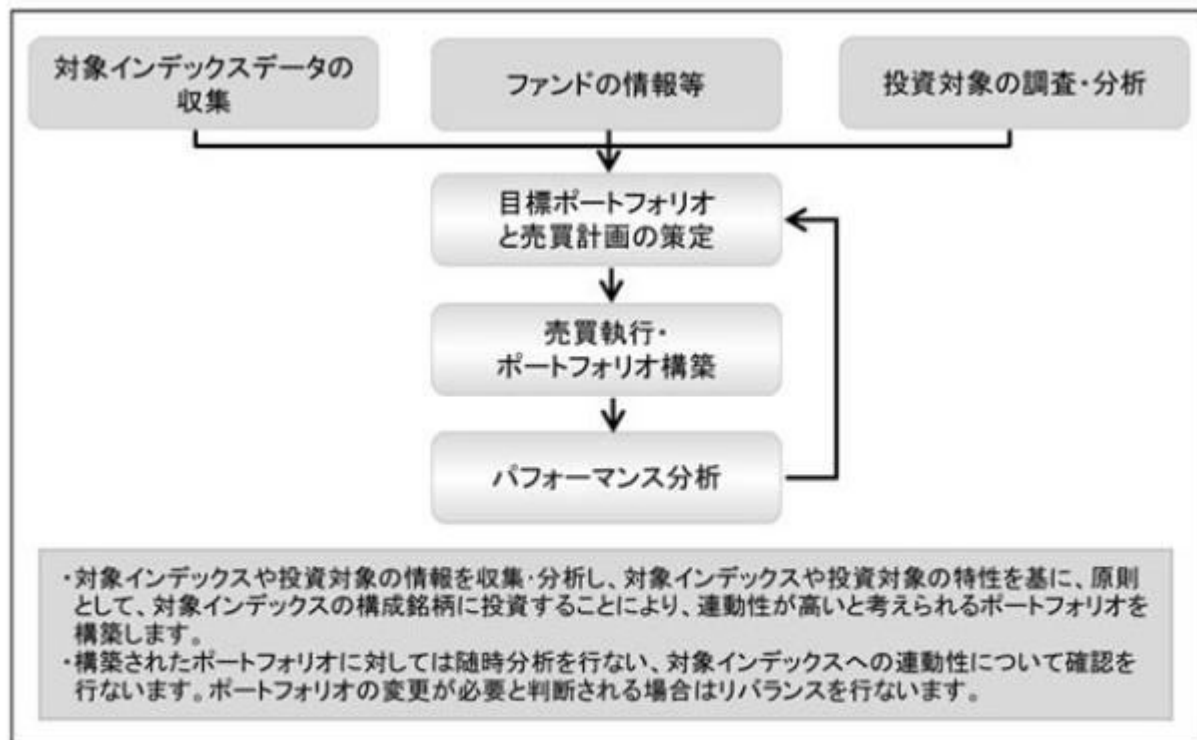
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

投資プロセス



*上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

NOMURA-BPI総合とは

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券(ETF)に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
- ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそ

れぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商
法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)を
いいます。

5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
11. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
12. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
13. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
15. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
16. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
17. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券ならびに第13号の証券または証書のうち第10号および第11号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

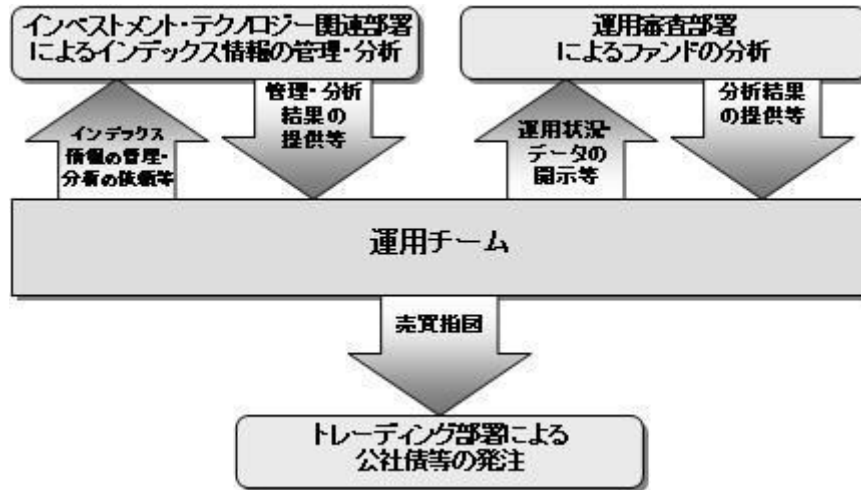
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

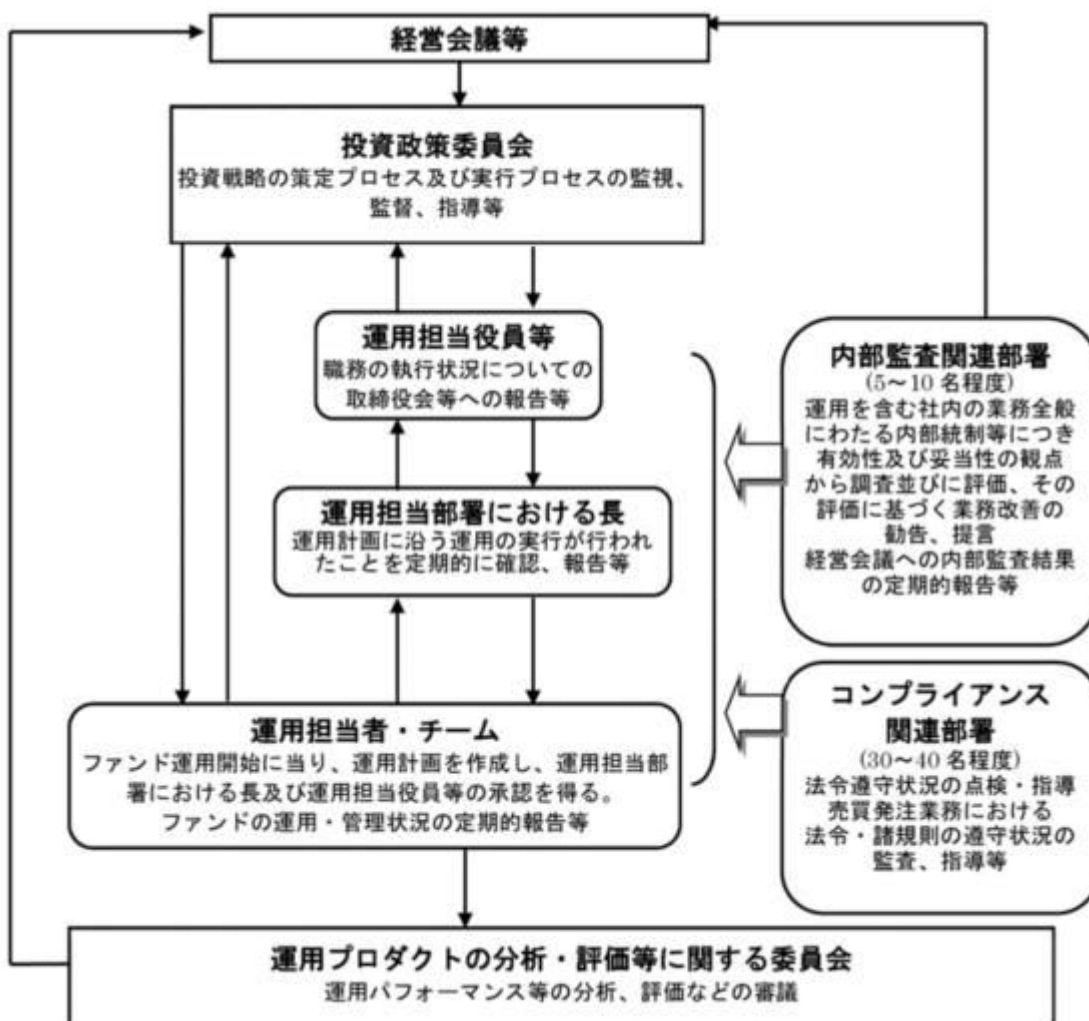
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合な

どを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎月の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎月17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

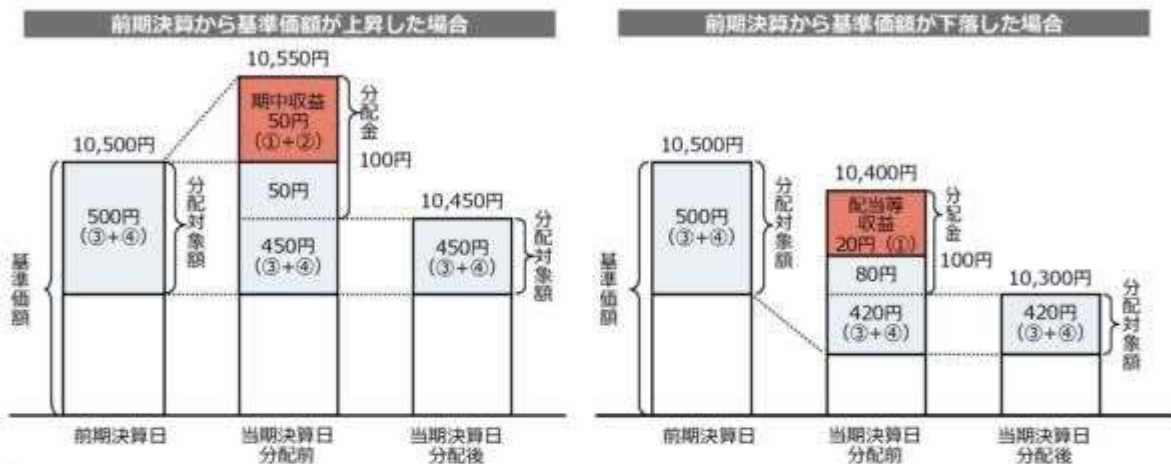


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行す

るものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

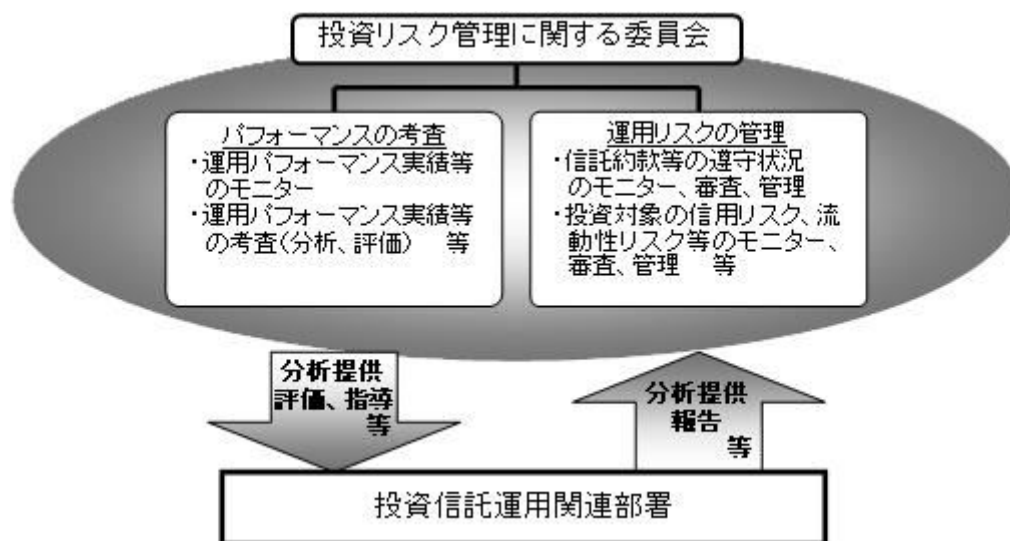
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

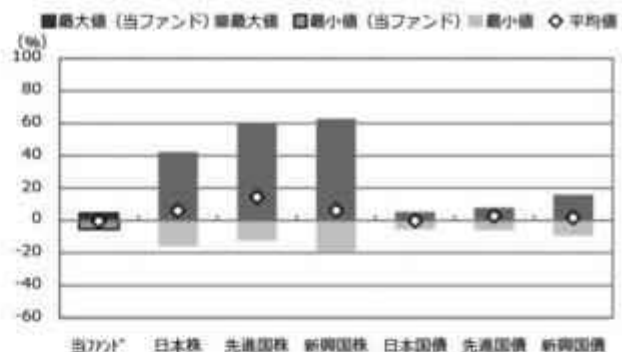
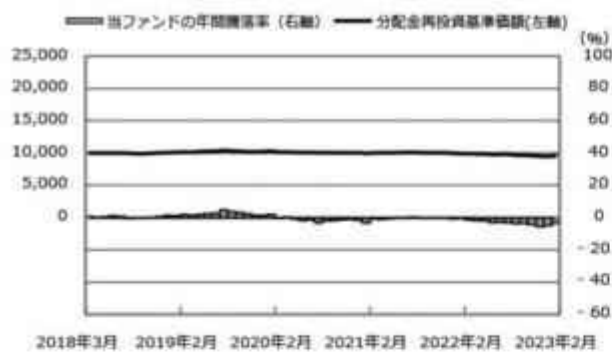


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 (2018年3月末～2023年2月末:月次)

(ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移)

(ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	4.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 5.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.5	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。両指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを保持し、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての優待、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.253%（税抜年0.23%）以内 （2023年3月末現在 年0.253%（税抜年0.23%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.15%以内 （2023年3月末現在年0.15%）
< 販売会社 > 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.23%（税抜）- 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.23%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。

- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率(税抜の年率値)のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分(税抜の年率値)をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口当りに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

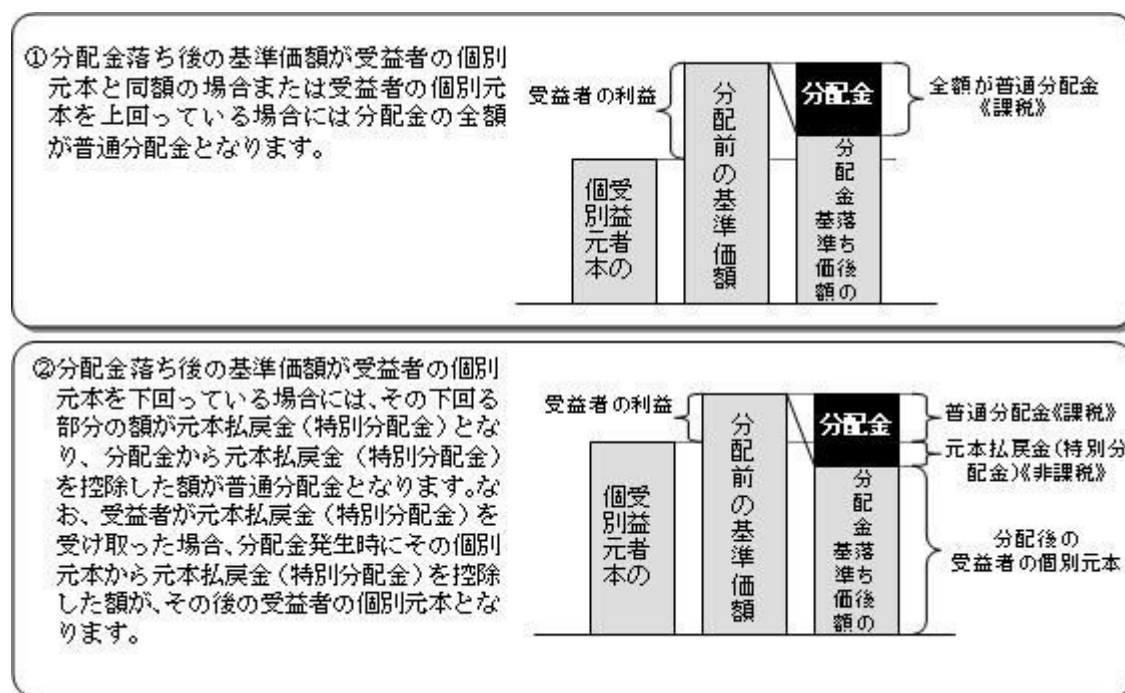
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	193,156,140,392	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		19,210,036	0.00
合計（純資産総額）		193,175,350,428	100.00

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	716,851,086,850	81.02
地方債証券	日本	54,676,570,884	6.17
特殊債券	日本	61,285,806,194	6.92

社債券	日本	40,613,321,850	4.59
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,317,672,926	1.27
合計(純資産総額)		884,744,458,704	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	152,163,337,319	1.2606	191,817,103,025	1.2694	193,156,140,392	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	99.78	11,974,320,000	0.1	2027/6/20	1.35
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第365回	12,000,000,000	98.90	11,868,525,000	96.22	11,546,400,000	0.1	2031/12/20	1.30
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第153回	11,500,000,000	99.94	11,493,440,000	99.37	11,428,585,000	0.005	2027/6/20	1.29
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第363回	11,450,000,000	99.11	11,348,245,500	96.42	11,040,777,000	0.1	2031/6/20	1.24
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第364回	11,150,000,000	98.53	10,986,620,000	96.28	10,735,554,500	0.1	2031/9/20	1.21
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	99.37	10,086,562,500	0.1	2028/3/20	1.14
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第361回	10,000,000,000	99.20	9,920,616,000	96.88	9,688,500,000	0.1	2030/12/20	1.09
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第141回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.24	9,623,136,000	0.1	2024/9/20	1.08
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第362回	9,700,000,000	99.16	9,619,306,000	96.64	9,374,274,000	0.1	2031/3/20	1.05

10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	100.90	9,081,270,000	0.4	2025/3/20	1.02
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	9,000,000,000	99.30	8,937,300,000	97.19	8,747,370,000	0.1	2030/9/20	0.98
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	99.91	8,593,034,000	0.1	2027/3/20	0.97
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	99.91	7,293,941,000	0.005	2026/6/20	0.82
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	100.99	7,069,370,000	0.4	2025/6/20	0.79
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.03	7,002,590,000	0.1	2026/12/20	0.79
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	100.03	7,002,640,000	98.82	6,917,820,000	0.2	2032/6/20	0.78
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	100.25	6,817,030,000	99.66	6,776,880,000	0.1	2027/9/20	0.76
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	100.86	6,657,222,000	0.6	2024/6/20	0.75
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	100.06	6,503,935,000	99.18	6,447,220,000	0.1	2028/6/20	0.72
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.14	6,409,024,000	0.1	2026/9/20	0.72
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	100.03	6,301,890,000	99.67	6,279,651,000	0.005	2026/12/20	0.70
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	88.59	6,174,792,700	0.4	2040/9/20	0.69
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.28	6,087,420,900	0.1	2025/3/20	0.68
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第359回	6,200,000,000	99.19	6,150,180,000	97.55	6,048,658,000	0.1	2030/6/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	6,000,000,000	100.40	6,024,000,000	100.23	6,013,860,000	0.1	2026/6/20	0.67
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第341回	5,900,000,000	101.13	5,966,800,000	100.85	5,950,445,000	0.3	2025/12/20	0.67
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第335回	5,600,000,000	101.30	5,673,178,000	100.86	5,648,384,000	0.5	2024/9/20	0.63
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	100.03	5,602,184,000	99.98	5,599,104,000	0.005	2026/3/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第438回	5,500,000,000	100.18	5,510,185,000	100.09	5,505,115,000	0.005	2024/7/1	0.62
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第151回	5,500,000,000	99.95	5,497,450,000	99.53	5,474,480,000	0.005	2027/3/20	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.02

地方債証券	6.17
特殊債券	6.92
社債券	4.59
合 計	98.72

【投資不動産物件】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間	(2013年 7月22日)	3,727	3,731	1.0337	1.0350
第12特定期間	(2014年 1月20日)	9,755	9,767	1.0410	1.0423
第13特定期間	(2014年 7月22日)	42,251	42,304	1.0439	1.0452
第14特定期間	(2015年 1月20日)	162,078	162,305	1.0708	1.0723
第15特定期間	(2015年 7月21日)	268,152	268,460	1.0470	1.0482
第16特定期間	(2016年 1月20日)	330,295	330,669	1.0595	1.0607
第17特定期間	(2016年 7月19日)	357,642	358,125	1.1085	1.1100
第18特定期間	(2017年 1月17日)	356,907	357,308	1.0663	1.0675
第19特定期間	(2017年 7月18日)	353,039	353,407	1.0556	1.0567
第20特定期間	(2018年 1月17日)	346,751	347,081	1.0505	1.0515

第21特定期間	(2018年 7月17日)	308,200	308,522	1.0534	1.0545
第22特定期間	(2019年 1月17日)	282,265	282,507	1.0508	1.0517
第23特定期間	(2019年 7月17日)	258,960	259,203	1.0639	1.0649
第24特定期間	(2020年 1月17日)	225,889	226,104	1.0491	1.0501
第25特定期間	(2020年 7月17日)	203,106	203,262	1.0367	1.0375
第26特定期間	(2021年 1月18日)	203,449	203,607	1.0289	1.0297
第27特定期間	(2021年 7月19日)	220,948	221,120	1.0285	1.0293
第28特定期間	(2022年 1月17日)	214,697	214,803	1.0154	1.0159
第29特定期間	(2022年 7月19日)	206,753	206,837	0.9874	0.9878
第30特定期間	(2023年 1月17日)	196,894	196,977	0.9547	0.9551
	2022年 2月末日	209,700		1.0061	
	3月末日	208,453		1.0028	
	4月末日	208,335		0.9997	
	5月末日	207,639		0.9975	
	6月末日	206,259		0.9877	
	7月末日	208,269		0.9936	
	8月末日	206,413		0.9907	
	9月末日	204,613		0.9795	
	10月末日	204,575		0.9778	
	11月末日	201,125		0.9725	
	12月末日	198,304		0.9591	
	2023年 1月末日	196,587		0.9559	
	2月末日	193,175		0.9660	

【分配の推移】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0082円
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0080円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0080円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0081円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0075円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0072円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0089円
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0085円
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0071円
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0065円
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0064円
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0054円
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0055円

第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0060円
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0058円
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0048円
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0048円
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0036円
第29特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0024円
第30特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0024円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.4%
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.5%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.0%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.4%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.5%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.9%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	5.5%
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3.0%
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.3%
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.9%
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.3%
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.8%
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.6%
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.3%
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.4%
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.9%
第29特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	2.5%
第30特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	3.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1,474,759,281	325,801,742	3,605,574,348
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	6,129,204,677	363,688,401	9,371,090,624
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	32,412,518,839	1,308,497,955	40,475,111,508
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	116,588,660,916	5,708,279,596	151,355,492,828
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	122,540,808,440	17,773,924,938	256,122,376,330
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	81,485,148,210	25,851,315,405	311,756,209,135
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	44,450,019,159	33,576,586,948	322,629,641,346
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	39,551,155,212	27,465,092,255	334,715,704,303
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	38,291,644,929	38,567,293,781	334,440,055,451
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	38,369,881,110	42,733,961,325	330,075,975,236
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	15,449,426,137	52,934,969,688	292,590,431,685
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	13,925,801,959	37,892,297,857	268,623,935,787
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	8,868,329,909	34,091,739,910	243,400,525,786
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,183,516,251	34,268,955,552	215,315,086,485
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	6,515,833,973	25,918,514,740	195,912,405,718
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	19,288,764,858	17,464,478,331	197,736,692,245
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	37,466,883,721	20,379,638,452	214,823,937,514
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	14,458,304,031	17,839,871,353	211,442,370,192
第29特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	14,644,932,498	16,702,570,952	209,384,731,738
第30特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	12,746,396,078	15,903,068,057	206,228,059,759

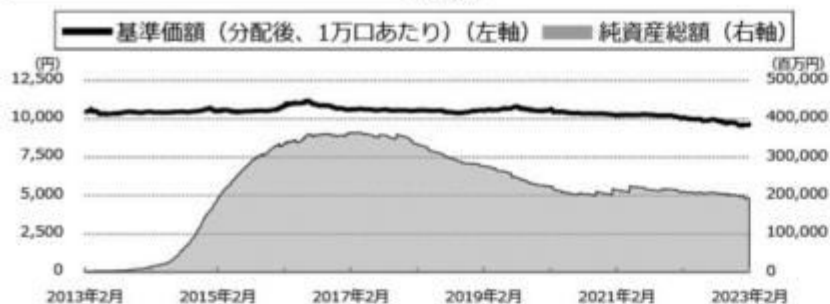
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2023年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2023年2月	4 円
2023年1月	4 円
2022年12月	4 円
2022年11月	4 円
2022年10月	4 円
直近1年間累計	48 円
設定来累計	1,878 円

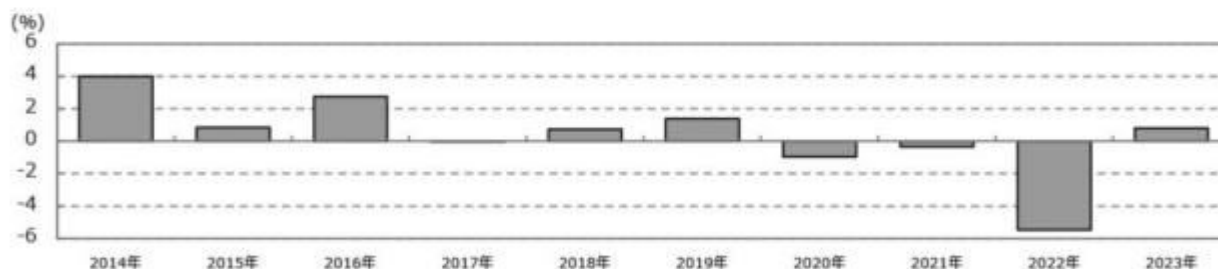
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債証券	1.3
2	国庫債券 利付(10年)第365回	国債証券	1.3
3	国庫債券 利付(5年)第153回	国債証券	1.3
4	国庫債券 利付(10年)第363回	国債証券	1.2
5	国庫債券 利付(10年)第364回	国債証券	1.2
6	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第361回	国債証券	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第362回	国債証券	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第338回	国債証券	1.0

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時まで取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 販売単位

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

(4) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(7) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金(解約)手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までには解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4) 換金価額

一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

また、2016年6月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎月18日から翌月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了

日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとし、
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われる

こととなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年7月20日から2023年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 7月19日現在)	当期 (2023年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	256,666,355	109,860,987
親投資信託受益証券	206,733,165,065	196,875,169,158
未収入金	83,753,893	304,204,945
流動資産合計	207,073,585,313	197,289,235,090
資産合計	207,073,585,313	197,289,235,090
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	83,753,892	82,491,223
未払解約金	189,821,318	271,660,282
未払受託者報酬	5,971,069	5,201,162
未払委託者報酬	39,807,120	34,674,393
未払利息	104	46
その他未払費用	398,061	346,733
流動負債合計	319,751,564	394,373,839
負債合計	319,751,564	394,373,839
純資産の部		
元本等		
元本	209,384,731,738	206,228,059,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,630,897,989	9,333,198,508
（分配準備積立金）	1,236,350,422	1,181,454,916
元本等合計	206,753,833,749	196,894,861,251
純資産合計	206,753,833,749	196,894,861,251
負債純資産合計	207,073,585,313	197,289,235,090

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日		自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	
営業収益				
有価証券売買等損益		5,084,027,902		6,029,373,094
営業収益合計		5,084,027,902		6,029,373,094
営業費用				
支払利息		18,916		46,146
受託者報酬		34,486,515		33,481,377
委託者報酬		229,910,049		223,209,117
その他費用		2,299,041		2,232,026
営業費用合計		266,714,521		258,968,666
営業利益又は営業損失（ ）		5,350,742,423		6,288,341,760
経常利益又は経常損失（ ）		5,350,742,423		6,288,341,760
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,350,742,423		6,288,341,760
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		30,102,756		22,430,950
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,255,348,906		2,630,897,989
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		320,257,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		320,257,544
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,936,716		258,288,596
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		37,519,271		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,417,445		258,288,596
分配金		499,670,512		498,358,657
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,630,897,989		9,333,198,508

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 7月20日から2023年 1月17日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年 7月19日現在	当期 2023年 1月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 209,384,731,738口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 206,228,059,759口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 2,630,897,989円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 9,333,198,508円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9874円 (10,000口当たり純資産額) (9,874円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9547円 (10,000口当たり純資産額) (9,547円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	当期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日																																										
1. 分配金の計算過程 2022年 1月18日から2022年 2月17日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 7月20日から2022年 8月17日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>81,926,376円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>25,681,125,914円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,302,365,681円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>27,065,417,971円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>208,288,708,988口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	81,926,376円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,681,125,914円	分配準備積立金額	D	1,302,365,681円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,065,417,971円	当ファンドの期末残存口数	F	208,288,708,988口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>111,007,344円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>25,774,682,800円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,218,397,245円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>27,104,087,389円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>208,242,014,628口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	111,007,344円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,774,682,800円	分配準備積立金額	D	1,218,397,245円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,104,087,389円	当ファンドの期末残存口数	F	208,242,014,628口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	81,926,376円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	25,681,125,914円																																									
分配準備積立金額	D	1,302,365,681円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,065,417,971円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	208,288,708,988口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	111,007,344円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	25,774,682,800円																																									
分配準備積立金額	D	1,218,397,245円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,104,087,389円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	208,242,014,628口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,299円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,315,483円

2022年 2月18日から2022年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,706,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,653,420,233円
分配準備積立金額	D	1,291,287,611円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,052,414,343円
当ファンドの期末残存口数	F	207,987,091,341口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,194,836円

2022年 3月18日から2022年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,468,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,631,281,899円
分配準備積立金額	D	1,307,266,272円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,018,016,353円
当ファンドの期末残存口数	F	207,731,536,089口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,092,614円

2022年 4月19日から2022年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	67,773,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,602,876,828円
分配準備積立金額	D	1,281,182,681円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	26,951,833,413円
当ファンドの期末残存口数	F	207,301,336,400口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	82,920,534円

2022年 5月18日から2022年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,603,932円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,301円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,296,805円

2022年 8月18日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,159,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,820,526,994円
分配準備積立金額	D	1,236,546,381円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,135,232,852円
当ファンドの期末残存口数	F	208,497,923,279口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,301円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,399,169円

2022年 9月21日から2022年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,056,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,912,656,430円
分配準備積立金額	D	1,224,687,035円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,212,400,032円
当ファンドの期末残存口数	F	209,139,228,910口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,301円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,655,691円

2022年10月18日から2022年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,503,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,658,638,460円
分配準備積立金額	D	1,186,066,586円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	26,959,208,472円
当ファンドの期末残存口数	F	206,907,294,048口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,302円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	82,762,917円

2022年11月18日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,599,982円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,770,708,123円
分配準備積立金額	D	1,255,479,658円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,112,791,713円
当ファンドの期末残存口数	F	208,482,884,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,393,153円

2022年 6月18日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,141,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,901,775,140円
分配準備積立金額	D	1,247,962,485円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,221,879,454円
当ファンドの期末残存口数	F	209,384,731,738口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,753,892円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,668,035,890円
分配準備積立金額	D	1,208,697,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,947,333,743円
当ファンドの期末残存口数	F	206,882,130,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,302円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,752,852円

2022年12月20日から2023年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,170,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,593,231,436円
分配準備積立金額	D	1,188,775,500円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,857,177,575円
当ファンドの期末残存口数	F	206,228,059,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,302円
10,000口当たり分配金額	H	4円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,491,223円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	当期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 7月19日現在	当期 2023年 1月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	当期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	当期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
期首元本額 211,442,370,192円	期首元本額 209,384,731,738円

期中追加設定元本額	14,644,932,498円	期中追加設定元本額	12,746,396,078円
期中一部解約元本額	16,702,570,952円	期中一部解約元本額	15,903,068,057円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	当期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	16,001,018	3,077,646,607
合計	16,001,018	3,077,646,607

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	157,022,786,057	196,875,169,158	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	157,022,786,057	196,875,169,158 100.0%	
合計				196,875,169,158	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,177,846,797
国債証券	686,723,528,300
地方債証券	55,542,416,795
特殊債券	62,150,643,391
社債券	39,879,479,700
未収入金	6,351,246,000
未収利息	1,426,978,814
前払費用	18,430,894
流動資産合計	862,270,570,691
資産合計	862,270,570,691
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,225,512,258
未払利息	4,313
流動負債合計	9,225,516,571
負債合計	9,225,516,571
純資産の部	
元本等	
元本	680,351,393,730
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	172,693,660,390
元本等合計	853,045,054,120
純資産合計	853,045,054,120
負債純資産合計	862,270,570,691

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 1月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1,2538円
(10,000口当たり純資産額)	(12,538円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 7月20日

至 2023年 1月17日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 1月17日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 1月17日現在

期首	2022年 7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	666,296,364,340円
同期中における追加設定元本額	64,335,950,808円
同期中における一部解約元本額	50,280,921,418円

期末元本額	680,351,393,730円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	395,494,975円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,251,930,879円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,097,951,763円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,246,775,007円
野村資産設計ファンド2015	335,092,637円
野村資産設計ファンド2020	360,914,649円
野村資産設計ファンド2025	387,909,124円
野村資産設計ファンド2030	335,043,697円
野村資産設計ファンド2035	198,529,038円
野村資産設計ファンド2040	237,408,133円
野村日本債券インデックスファンド	699,705,828円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	157,022,786,057円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	19,634,744,474円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	36,658,281,660円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	3,968,531,712円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,692,009,855円
野村資産設計ファンド2045	34,494,846円
野村円債投資インデックスファンド	657,251,153円
野村インデックスファンド・国内債券	1,781,020,125円
マイ・ロード	37,672,607,414円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,603,415,201円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	19,009,514,288円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,125,877,810円
野村資産設計ファンド2050	27,754,461円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	34,169,150円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	10,667,624円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,954,491円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,446,077円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	1,944,563,590円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	833,789,328円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	28,605,852円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,071,058円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,032,692円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,680,451円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,718,086円
野村6資産均等バランス	5,839,236,923円
世界6資産分散ファンド	141,283,932円
野村資産設計ファンド2060	14,703,162円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	44,524,065,829円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	23,147,588,921円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	469,948,558円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	84,300,855円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,383,114,150円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	470,846,531円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	9,529,167円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,523,139円

ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	135,710円
野村インデックス・バランス60V A(適格機関投資家専用)	3,078,678,009円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A(適格機関投資家専用)	3,764,508円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	32,250,547円
野村世界インデックス・バランス40V A(適格機関投資家専用)	37,993,021円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A(適格機関投資家専用)	369,670,175円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	277,384,293円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A(適格機関投資家専用)	896,450,054円
野村世界バランス25V A(適格機関投資家専用)	120,663,576円
ノムラ日本債券インデックスファンドV A(適格機関投資家専用)	1,494,187,194円
ノムラF O F s用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	383,178,327円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	15,178,575円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	39,658,304,956円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	55,182,708,080円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	21,752,683,489円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合(確定拠出年金向け)	51,787,108,833円
マイバランスD C 30	16,591,217,941円
マイバランスD C 50	13,921,503,807円
マイバランスD C 70	5,200,000,380円
野村D C国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合	13,595,684,461円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,892,612,638円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	5,833,383,188円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,483,624,551円
野村世界6資産分散投信(D C)安定コース	283,311,927円
野村世界6資産分散投信(D C)インカムコース	43,902,692円
野村世界6資産分散投信(D C)成長コース	51,701,794円
野村資産設計ファンド(D C・つみたてN I S A)2030	135,996,441円
野村資産設計ファンド(D C・つみたてN I S A)2040	54,524,130円
野村資産設計ファンド(D C・つみたてN I S A)2050	19,144,382円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	2,098,300,833円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	942,413,035円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	384,991,576円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	457,797,783円
野村資産設計ファンド(D C・つみたてN I S A)2060	9,541,262円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	159,871,777円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	633,069,959円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金D C向け)	3,965,095,077円
野村D Cバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	74,480,397円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第434回	3,000,000,000	3,000,000,000	
		国庫債券 利付(2年)第435回	2,500,000,000	2,499,850,000	
		国庫債券 利付(2年)第436回	1,500,000,000	1,499,805,000	
		国庫債券 利付(2年)第437回	1,000,000,000	999,720,000	
		国庫債券 利付(2年)第438回	5,500,000,000	5,497,965,000	
		国庫債券 利付(2年)第439回	4,000,000,000	3,998,120,000	
		国庫債券 利付(2年)第442回	3,000,000,000	2,998,380,000	
		国庫債券 利付(5年)第139回	10,200,000,000	10,210,710,000	
		国庫債券 利付(5年)第140回	5,100,000,000	5,104,335,000	
		国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	9,609,600,000	
		国庫債券 利付(5年)第142回	1,200,000,000	1,201,380,000	
		国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	6,077,223,300	
		国庫債券 利付(5年)第144回	4,400,000,000	4,404,752,000	
		国庫債券 利付(5年)第145回	3,900,000,000	3,904,134,000	
		国庫債券 利付(5年)第146回	5,100,000,000	5,104,437,000	
		国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	5,584,936,000	
		国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	7,272,625,000	
		国庫債券 利付(5年)第149回	4,100,000,000	4,078,270,000	
		国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	6,255,837,000	
		国庫債券 利付(5年)第151回	5,500,000,000	5,451,160,000	
		国庫債券 利付(5年)第152回	4,000,000,000	3,980,160,000	
		国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	11,379,250,000	
		国庫債券 利付(5年)第154回	4,000,000,000	3,968,600,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	1,860,000,000	2,216,450,400	
		国庫債券 利付(40年)第2回	2,700,000,000	3,098,817,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,037,619,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,630,000,000	1,880,123,500	
		国庫債券 利付(40年)第5回	500,000,000	556,365,000	
		国庫債券 利付(40年)第6回	2,300,000,000	2,493,660,000	
		国庫債券 利付(40年)第7回	2,000,000,000	2,069,560,000	
		国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,437,810,000	
		国庫債券 利付(40年)第9回	4,050,000,000	2,834,149,500	
		国庫債券 利付(40年)第10回	2,010,000,000	1,658,873,100	
		国庫債券 利付(40年)第11回	1,750,000,000	1,391,092,500	
国庫債券 利付(40年)第12回	2,070,000,000	1,466,036,100			
国庫債券 利付(40年)第13回	6,270,000,000	4,410,631,500			
国庫債券 利付(40年)第14回	3,960,000,000	2,977,840,800			

国庫債券 利付(40年)第15回	2,000,000,000	1,639,980,000	
国庫債券 利付(10年)第333回	3,600,000,000	3,624,768,000	
国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	6,652,404,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	5,600,000,000	5,643,008,000	
国庫債券 利付(10年)第336回	2,750,000,000	2,774,255,000	
国庫債券 利付(10年)第337回	3,000,000,000	3,014,940,000	
国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	9,069,120,000	
国庫債券 利付(10年)第339回	7,000,000,000	7,058,310,000	
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,238,052,000	
国庫債券 利付(10年)第341回	5,900,000,000	5,939,530,000	
国庫債券 利付(10年)第342回	4,550,000,000	4,551,410,500	
国庫債券 利付(10年)第343回	6,000,000,000	5,996,880,000	
国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	6,388,288,000	
国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	6,976,830,000	
国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	8,557,344,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	11,923,920,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	6,746,620,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	4,300,000,000	4,254,162,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	10,023,734,000	
国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	6,406,725,000	
国庫債券 利付(10年)第352回	5,400,000,000	5,311,602,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	700,000,000	686,861,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	850,000,000	831,895,000	
国庫債券 利付(10年)第355回	1,900,000,000	1,855,027,000	
国庫債券 利付(10年)第356回	1,800,000,000	1,753,506,000	
国庫債券 利付(10年)第357回	2,000,000,000	1,944,520,000	
国庫債券 利付(10年)第358回	6,970,000,000	6,774,700,600	

国庫債券 利付(10年)第359回	11,200,000,000	10,832,976,000	
国庫債券 利付(10年)第360回	12,900,000,000	12,435,987,000	
国庫債券 利付(10年)第361回	10,000,000,000	9,614,600,000	
国庫債券 利付(10年)第362回	9,700,000,000	9,307,829,000	
国庫債券 利付(10年)第363回	11,450,000,000	10,964,749,000	
国庫債券 利付(10年)第364回	12,150,000,000	11,615,643,000	
国庫債券 利付(10年)第365回	12,000,000,000	11,472,480,000	
国庫債券 利付(10年)第366回	1,800,000,000	1,740,456,000	
国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	6,848,030,000	
国庫債券 利付(30年)第1回	500,000,000	575,540,000	
国庫債券 利付(30年)第2回	500,000,000	565,825,000	
国庫債券 利付(30年)第3回	160,000,000	180,310,400	
国庫債券 利付(30年)第4回	1,400,000,000	1,647,212,000	
国庫債券 利付(30年)第5回	150,000,000	169,317,000	
国庫債券 利付(30年)第6回	600,000,000	691,224,000	
国庫債券 利付(30年)第7回	600,000,000	689,850,000	
国庫債券 利付(30年)第8回	100,000,000	110,690,000	
国庫債券 利付(30年)第9回	265,000,000	283,126,000	
国庫債券 利付(30年)第10回	250,000,000	259,737,500	
国庫債券 利付(30年)第11回	160,000,000	175,536,000	
国庫債券 利付(30年)第12回	220,000,000	250,208,200	
国庫債券 利付(30年)第13回	290,000,000	326,754,600	
国庫債券 利付(30年)第14回	800,000,000	936,008,000	
国庫債券 利付(30年)第15回	900,000,000	1,063,422,000	
国庫債券 利付(30年)第16回	915,000,000	1,082,188,800	
国庫債券 利付(30年)第17回	1,200,000,000	1,406,652,000	
国庫債券 利付(30年)第18回	2,200,000,000	2,555,960,000	
国庫債券 利付(30年)第19回	2,050,000,000	2,383,904,000	
国庫債券 利付(30年)第20回	1,270,000,000	1,507,972,600	
国庫債券 利付(30年)第21回	300,000,000	349,218,000	
国庫債券 利付(30年)第22回	600,000,000	713,430,000	
国庫債券 利付(30年)第23回	1,840,000,000	2,189,857,600	
国庫債券 利付(30年)第24回	700,000,000	833,294,000	
国庫債券 利付(30年)第25回	500,000,000	582,630,000	
国庫債券 利付(30年)第26回	850,000,000	1,001,393,500	
国庫債券 利付(30年)第27回	2,950,000,000	3,516,134,500	
国庫債券 利付(30年)第28回	1,500,000,000	1,789,245,000	

国庫債券	利付(30年)第29回	2,000,000,000	2,358,560,000
国庫債券	利付(30年)第30回	2,500,000,000	2,909,775,000
国庫債券	利付(30年)第31回	1,700,000,000	1,951,056,000
国庫債券	利付(30年)第32回	2,500,000,000	2,905,925,000
国庫債券	利付(30年)第33回	2,400,000,000	2,674,056,000
国庫債券	利付(30年)第34回	2,800,000,000	3,208,044,000
国庫債券	利付(30年)第35回	2,300,000,000	2,561,119,000
国庫債券	利付(30年)第36回	2,000,000,000	2,230,200,000
国庫債券	利付(30年)第37回	2,300,000,000	2,526,067,000
国庫債券	利付(30年)第38回	1,600,000,000	1,729,200,000
国庫債券	利付(30年)第39回	1,400,000,000	1,538,012,000
国庫債券	利付(30年)第40回	1,300,000,000	1,403,610,000
国庫債券	利付(30年)第41回	1,500,000,000	1,590,825,000
国庫債券	利付(30年)第42回	1,600,000,000	1,696,368,000
国庫債券	利付(30年)第43回	1,300,000,000	1,376,739,000
国庫債券	利付(30年)第44回	1,400,000,000	1,480,906,000
国庫債券	利付(30年)第45回	1,700,000,000	1,732,861,000
国庫債券	利付(30年)第46回	1,800,000,000	1,831,986,000
国庫債券	利付(30年)第47回	1,700,000,000	1,761,013,000
国庫債券	利付(30年)第48回	1,900,000,000	1,893,464,000
国庫債券	利付(30年)第49回	2,900,000,000	2,884,978,000
国庫債券	利付(30年)第50回	2,400,000,000	2,100,312,000
国庫債券	利付(30年)第51回	3,650,000,000	2,824,808,000
国庫債券	利付(30年)第52回	2,200,000,000	1,782,968,000
国庫債券	利付(30年)第53回	1,700,000,000	1,407,124,000
国庫債券	利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,471,945,000
国庫債券	利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,294,965,000
国庫債券	利付(30年)第56回	1,700,000,000	1,464,601,000
国庫債券	利付(30年)第57回	1,600,000,000	1,374,384,000
国庫債券	利付(30年)第58回	2,100,000,000	1,798,566,000
国庫債券	利付(30年)第59回	1,600,000,000	1,332,560,000
国庫債券	利付(30年)第60回	1,150,000,000	1,003,513,000
国庫債券	利付(30年)第61回	1,500,000,000	1,241,280,000
国庫債券	利付(30年)第62回	3,000,000,000	2,345,880,000
国庫債券	利付(30年)第63回	3,000,000,000	2,272,410,000
国庫債券	利付(30年)第64回	3,300,000,000	2,489,883,000
国庫債券	利付(30年)第65回	2,200,000,000	1,662,584,000
国庫債券	利付(30年)第66回	2,000,000,000	1,505,600,000
国庫債券	利付(30年)第67回	3,500,000,000	2,774,765,000
国庫債券	利付(30年)第68回	1,950,000,000	1,541,982,000
国庫債券	利付(30年)第69回	2,200,000,000	1,788,534,000
国庫債券	利付(30年)第70回	2,110,000,000	1,711,357,700
国庫債券	利付(30年)第71回	2,400,000,000	1,943,832,000

国庫債券	利付（30年）第72回	1,300,000,000	1,051,427,000	
国庫債券	利付（30年）第73回	2,000,000,000	1,616,920,000	
国庫債券	利付（30年）第74回	1,500,000,000	1,315,785,000	
国庫債券	利付（30年）第75回	2,000,000,000	1,895,140,000	
国庫債券	利付（30年）第76回	500,000,000	484,755,000	
国庫債券	利付（20年）第67回	310,000,000	316,835,500	
国庫債券	利付（20年）第68回	290,000,000	297,409,500	
国庫債券	利付（20年）第69回	560,000,000	573,658,400	
国庫債券	利付（20年）第70回	540,000,000	558,073,800	
国庫債券	利付（20年）第71回	200,000,000	206,126,000	
国庫債券	利付（20年）第72回	1,470,000,000	1,520,568,000	
国庫債券	利付（20年）第73回	1,200,000,000	1,245,132,000	
国庫債券	利付（20年）第74回	800,000,000	831,624,000	
国庫債券	利付（20年）第75回	600,000,000	626,694,000	
国庫債券	利付（20年）第76回	910,000,000	946,545,600	
国庫債券	利付（20年）第77回	700,000,000	729,624,000	
国庫債券	利付（20年）第78回	800,000,000	835,656,000	
国庫債券	利付（20年）第79回	860,000,000	900,411,400	
国庫債券	利付（20年）第80回	1,400,000,000	1,469,160,000	
国庫債券	利付（20年）第81回	360,000,000	378,622,800	
国庫債券	利付（20年）第82回	820,000,000	864,608,000	
国庫債券	利付（20年）第83回	1,370,000,000	1,451,049,200	
国庫債券	利付（20年）第84回	1,200,000,000	1,267,500,000	
国庫債券	利付（20年）第85回	400,000,000	425,388,000	
国庫債券	利付（20年）第86回	1,700,000,000	1,818,643,000	
国庫債券	利付（20年）第87回	500,000,000	533,315,000	
国庫債券	利付（20年）第88回	1,100,000,000	1,182,049,000	
国庫債券	利付（20年）第89回	470,000,000	503,459,300	
国庫債券	利付（20年）第90回	1,500,000,000	1,612,560,000	
国庫債券	利付（20年）第91回	250,000,000	269,672,500	
国庫債券	利付（20年）第92回	650,000,000	698,581,000	
国庫債券	利付（20年）第93回	300,000,000	322,116,000	
国庫債券	利付（20年）第94回	200,000,000	215,570,000	
国庫債券	利付（20年）第95回	100,000,000	109,031,000	
国庫債券	利付（20年）第96回	400,000,000	432,628,000	
国庫債券	利付（20年）第97回	300,000,000	326,859,000	
国庫債券	利付（20年）第98回	300,000,000	325,473,000	
国庫債券	利付（20年）第99回	1,100,000,000	1,195,425,000	
国庫債券	利付（20年）第100回	820,000,000	897,900,000	
国庫債券	利付（20年）第101回	250,000,000	276,290,000	
		1,500,000,000	1,663,530,000	

国庫債券 利付(20年)第102回			
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	662,220,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	437,228,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,082,001,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	440,536,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	300,000,000	329,400,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,738,288,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	979,182,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	1,100,000,000	1,209,989,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	887,064,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	1,984,662,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	1,000,000,000	1,105,070,000	
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,114,830,000	
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,228,953,000	
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,554,448,000	
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	552,665,000	
国庫債券 利付(20年)第119回	800,000,000	872,520,000	
国庫債券 利付(20年)第120回	800,000,000	861,104,000	
国庫債券 利付(20年)第121回	1,200,000,000	1,318,752,000	
国庫債券 利付(20年)第122回	900,000,000	982,440,000	
国庫債券 利付(20年)第123回	1,500,000,000	1,673,910,000	
国庫債券 利付(20年)第124回	1,000,000,000	1,108,370,000	
国庫債券 利付(20年)第125回	1,400,000,000	1,577,464,000	
国庫債券 利付(20年)第126回	1,200,000,000	1,332,864,000	
国庫債券 利付(20年)第127回	500,000,000	551,465,000	
国庫債券 利付(20年)第128回	800,000,000	884,056,000	
	1,300,000,000	1,426,165,000	

国庫債券 利付(20年)第129回			
国庫債券 利付(20年)第130回	2,200,000,000	2,418,592,000	
国庫債券 利付(20年)第131回	800,000,000	872,888,000	
国庫債券 利付(20年)第132回	1,300,000,000	1,420,471,000	
国庫債券 利付(20年)第133回	1,400,000,000	1,541,596,000	
国庫債券 利付(20年)第134回	1,900,000,000	2,096,289,000	
国庫債券 利付(20年)第135回	700,000,000	765,905,000	
国庫債券 利付(20年)第136回	700,000,000	759,829,000	
国庫債券 利付(20年)第137回	1,000,000,000	1,095,620,000	
国庫債券 利付(20年)第138回	800,000,000	861,880,000	
国庫債券 利付(20年)第139回	1,000,000,000	1,086,730,000	
国庫債券 利付(20年)第140回	3,000,000,000	3,292,590,000	
国庫債券 利付(20年)第141回	2,600,000,000	2,853,084,000	
国庫債券 利付(20年)第142回	950,000,000	1,051,317,500	
国庫債券 利付(20年)第143回	1,300,000,000	1,413,724,000	
国庫債券 利付(20年)第144回	1,300,000,000	1,401,361,000	
国庫債券 利付(20年)第145回	2,300,000,000	2,523,330,000	
国庫債券 利付(20年)第146回	2,400,000,000	2,631,768,000	
国庫債券 利付(20年)第147回	4,000,000,000	4,340,960,000	
国庫債券 利付(20年)第148回	2,100,000,000	2,255,316,000	
国庫債券 利付(20年)第149回	4,350,000,000	4,666,158,000	
国庫債券 利付(20年)第150回	3,330,000,000	3,531,964,500	
国庫債券 利付(20年)第151回	3,000,000,000	3,110,280,000	
国庫債券 利付(20年)第152回	2,650,000,000	2,743,174,000	
国庫債券 利付(20年)第153回	2,100,000,000	2,196,285,000	
国庫債券 利付(20年)第154回	2,820,000,000	2,911,255,200	
	3,850,000,000	3,874,370,500	

国庫債券 利付(20年)第155回			
国庫債券 利付(20年)第156回	5,150,000,000	4,790,427,000	
国庫債券 利付(20年)第157回	4,040,000,000	3,642,504,400	
国庫債券 利付(20年)第158回	3,470,000,000	3,247,642,400	
国庫債券 利付(20年)第159回	3,010,000,000	2,845,473,400	
国庫債券 利付(20年)第160回	2,000,000,000	1,910,120,000	
国庫債券 利付(20年)第161回	3,100,000,000	2,908,885,000	
国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,589,602,000	
国庫債券 利付(20年)第163回	2,000,000,000	1,863,460,000	
国庫債券 利付(20年)第164回	3,600,000,000	3,291,408,000	
国庫債券 利付(20年)第165回	2,200,000,000	2,003,518,000	
国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,152,547,000	
国庫債券 利付(20年)第167回	2,600,000,000	2,348,866,000	
国庫債券 利付(20年)第168回	2,700,000,000	2,389,716,000	
国庫債券 利付(20年)第169回	4,130,000,000	3,576,001,800	
国庫債券 利付(20年)第170回	4,300,000,000	3,705,740,000	
国庫債券 利付(20年)第171回	4,000,000,000	3,430,920,000	
国庫債券 利付(20年)第172回	3,340,000,000	2,903,829,400	
国庫債券 利付(20年)第173回	4,250,000,000	3,677,992,500	
国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	6,008,070,300	
国庫債券 利付(20年)第175回	5,500,000,000	4,811,510,000	
国庫債券 利付(20年)第176回	6,020,000,000	5,246,670,800	
国庫債券 利付(20年)第177回	5,070,000,000	4,321,262,400	
国庫債券 利付(20年)第178回	4,250,000,000	3,681,095,000	
国庫債券 利付(20年)第179回	5,000,000,000	4,320,400,000	
国庫債券 利付(20年)第180回	2,000,000,000	1,824,160,000	
	1,500,000,000	1,390,785,000	

小計		国庫債券 利付(20年)第181回		
		国庫債券 利付(20年)第182回	1,500,000,000	1,439,460,000
		メキシコ合衆国 第19回円貨社債(2014)	200,000,000	201,530,000
		ハンガリー円貨債券(2020)第8回	100,000,000	99,055,000
		銘柄数:266	700,050,000,000	686,723,528,300
		組入時価比率:80.5%		81.3%
合計				686,723,528,300
地方債証券	日本円	東京都 公募第731回	100,000,000	100,576,000
		東京都 公募第736回	100,000,000	100,567,000
		東京都 公募第745回	300,000,000	302,589,000
		東京都 公募第760回	100,000,000	99,178,000
		東京都 公募第761回	100,000,000	99,287,000
		東京都 公募第769回	500,000,000	496,515,000
		東京都 公募第778回	100,000,000	98,437,000
		東京都 公募第784回	200,000,000	196,902,000
		東京都 公募第813回	200,000,000	190,898,000
		東京都 公募第822回	130,000,000	122,317,000
		東京都 公募第830回	400,000,000	383,784,000
		東京都 公募(30年)第7回	100,000,000	117,210,000
		東京都 公募第10回	200,000,000	228,364,000
		東京都 公募(20年)第3回	200,000,000	204,952,000
		東京都 公募第7回	100,000,000	105,264,000
		東京都 公募(20年)第13回	100,000,000	108,267,000
		東京都 公募(20年)第16回	200,000,000	216,628,000
		東京都 公募(20年)第17回	200,000,000	217,546,000
		東京都 公募(20年)第20回	180,000,000	196,644,600
		東京都 公募第23回	100,000,000	110,172,000
		東京都 公募(20年)第26回	100,000,000	109,091,000
		東京都 公募(20年)第28回	100,000,000	107,229,000
		東京都 公募(20年)第29回	200,000,000	212,938,000
		東京都 公募(20年)第30回	100,000,000	105,526,000
		東京都 公募(5年)第31回	300,000,000	299,316,000
		東京都 公募(5年)第32回	300,000,000	298,842,000
		北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	100,552,000
		北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	100,880,000
		北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	198,204,000
		北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	99,137,000
		北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	98,992,000
		北海道 公募平成30年度第15回	246,240,000	235,789,574
北海道 公募平成30年度第18回	200,000,000	194,524,000		

北海道	公募令和2年度第4回	300,000,000	287,628,000
北海道	公募令和4年度第5回	100,000,000	96,183,000
宮城県	公募第31回1号	300,000,000	302,658,000
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	99,392,000
神奈川県	公募第205回	100,000,000	100,616,000
神奈川県	公募第206回	100,000,000	100,693,000
神奈川県	公募第208回	100,000,000	100,547,000
神奈川県	公募第210回	200,000,000	201,096,000
神奈川県	公募第212回	100,000,000	100,539,000
神奈川県	公募第231回	200,000,000	197,878,000
神奈川県	公募第243回	200,000,000	191,928,000
神奈川県	公募第247回	200,000,000	191,272,000
神奈川県	公募第258回	100,000,000	96,078,000
神奈川県	公募(30年)第3回	100,000,000	118,576,000
神奈川県	公募第7回	300,000,000	323,244,000
神奈川県	公募(20年)第14回	100,000,000	108,851,000
神奈川県	公募(20年)第17回	200,000,000	218,922,000
神奈川県	公募(20年)第20回	100,000,000	108,743,000
神奈川県	公募(20年)第21回	200,000,000	218,904,000
神奈川県	公募(20年)第26回	100,000,000	105,207,000
大阪府	公募第381回	100,000,000	100,598,000
大阪府	公募第382回	100,000,000	100,622,000
大阪府	公募第383回	100,000,000	100,682,000
大阪府	公募第384回	100,000,000	100,680,000
大阪府	公募第387回	300,000,000	301,665,000
大阪府	公募第389回	100,000,000	100,631,000
大阪府	公募第396回	200,000,000	201,732,000
大阪府	公募第417回	102,000,000	101,598,120
大阪府	公募第423回	100,000,000	99,024,000
大阪府	公募第429回	179,000,000	176,472,520
大阪府	公募第452回	100,000,000	95,780,000
大阪府	公募第467回	140,000,000	132,826,400
大阪府	公募第469回	150,000,000	141,688,500
大阪府	公募第479回	200,000,000	191,702,000
大阪府	公募第5回	100,000,000	110,141,000
大阪府	公募第8回	100,000,000	108,674,000
大阪府	公募(5年)第173回	200,000,000	199,046,000
大阪府	公募(5年)第174回	200,000,000	199,016,000
大阪府	公募(5年)第178回	400,000,000	397,668,000
大阪府	公募(5年)第184回	400,000,000	396,592,000
大阪府	公募(5年)第190回	200,000,000	197,556,000
京都府	公募平成25年度第15回	200,000,000	201,210,000

京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	104,877,000
京都府 公募平成26年度第7回	200,000,000	201,328,000
京都府 公募(20年)平成27年度第5回	200,000,000	203,662,000
京都府 公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	100,183,000
京都府 公募(15年)平成28年度第2回	200,000,000	190,704,000
京都府 公募(20年)平成28年度第5回	100,000,000	89,963,000
京都府 公募平成29年度第4回	100,000,000	99,194,000
兵庫県 公募平成26年度第17回	100,000,000	100,609,000
兵庫県 公募平成29年度第22回	100,000,000	98,676,000
兵庫県 公募(30年)第2回	200,000,000	229,780,000
兵庫県 公募(15年)第1回	300,000,000	314,847,000
兵庫県 公募(15年)第3回	200,000,000	208,616,000
兵庫県 公募(12年)第3回	300,000,000	302,580,000
兵庫県 公募(15年)第8回	100,000,000	102,888,000
兵庫県 公募(15年)第11回	100,000,000	100,054,000
兵庫県 公募第2回	100,000,000	109,099,000
兵庫県 公募第9回	100,000,000	110,454,000
兵庫県 公募(20年)第11回	200,000,000	215,864,000
兵庫県 公募(20年)第14回	100,000,000	108,666,000
兵庫県 公募(20年)第21回	100,000,000	105,856,000
兵庫県 公募(20年)第22回	100,000,000	104,227,000
静岡県 公募平成26年度第3回	165,000,000	166,171,500
静岡県 公募平成26年度第8回	100,000,000	100,671,000
静岡県 公募平成26年度第9回	200,000,000	201,370,000
静岡県 公募平成27年度第11回	115,400,000	115,053,800
静岡県 公募平成28年度第2回	300,000,000	298,818,000
静岡県 公募平成29年度第3回	100,000,000	99,280,000
静岡県 公募(31年)第1回	174,000,000	168,720,840
静岡県 公募(5年)令和3年度第2回	100,000,000	99,386,000
静岡県 公募(5年)令和3年度第5回	300,000,000	297,606,000
静岡県 公募(15年)第2回	200,000,000	209,042,000
静岡県 公募(15年)第5回	200,000,000	206,076,000
静岡県 公募(15年)第9回	100,000,000	99,919,000
静岡県 公募(20年)第11回	100,000,000	107,994,000
静岡県 公募(20年)第14回	200,000,000	218,016,000
静岡県 公募(20年)第18回	100,000,000	105,136,000
静岡県 公募(20年)第30回	200,000,000	170,642,000
愛知県 公募平成20年度第8回	100,000,000	108,486,000
	200,000,000	216,676,000

愛知県 公募（20年）平成22年度第8回			
愛知県 公募（20年）平成24年度第4回	100,000,000	108,464,000	
愛知県 公募（15年）平成24年度第14回	400,000,000	416,884,000	
愛知県 公募平成24年度第17回	100,000,000	109,542,000	
愛知県 公募（30年）平成25年度第8回	120,000,000	131,576,400	
愛知県 公募（20年）平成25年度第17回	100,000,000	106,656,000	
愛知県 公募平成26年度第8回	100,000,000	105,518,000	
愛知県 公募平成26年度第13回	100,000,000	103,731,000	
愛知県 公募平成26年度第17回	300,000,000	301,845,000	
愛知県 公募（15年）平成27年度第2回	300,000,000	300,825,000	
愛知県 公募平成27年度第15回	100,000,000	100,813,000	
愛知県 公募平成29年度第8回	100,000,000	99,137,000	
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	98,878,000	
愛知県 公募平成30年度第7回	200,000,000	196,286,000	
愛知県 公募令和3年度第10回	200,000,000	197,926,000	
広島県 公募平成26年度第5回	109,650,000	110,015,134	
広島県 公募平成26年度第7回	200,000,000	201,238,000	
広島県 公募平成29年度第3回	100,000,000	98,870,000	
広島県 公募平成29年度第4回	211,300,000	209,237,712	
広島県 公募平成30年度第6回	300,000,000	299,628,000	
広島県 公募令和2年度第2回	100,000,000	95,873,000	
広島県 公募令和2年度第7回	300,000,000	286,296,000	
埼玉県 公募平成25年度第10回	100,000,000	100,594,000	
埼玉県 公募平成25年度第11回	100,000,000	100,609,000	
埼玉県 公募平成26年度第3回	100,000,000	100,689,000	
埼玉県 公募平成26年度第6回	200,000,000	201,310,000	
埼玉県 公募平成26年度第7回	400,000,000	402,400,000	
埼玉県 公募平成26年度第9回	100,000,000	100,543,000	
埼玉県 公募平成27年度第9回	100,000,000	100,111,000	
埼玉県 公募平成28年度第5回	100,000,000	99,299,000	
埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	196,822,000	
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	96,425,000	
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	287,550,000	
埼玉県 公募（15年）第1回	100,000,000	101,805,000	
埼玉県 公募（15年）第2回	200,000,000	202,146,000	
埼玉県 公募（15年）第3回	100,000,000	96,802,000	
埼玉県 公募（25年）第2回	200,000,000	177,080,000	
埼玉県 公募（30年）第9回	200,000,000	167,794,000	
埼玉県 公募（20年）第6回	100,000,000	109,596,000	

埼玉県	公募(20年)第16回	100,000,000	101,674,000
埼玉県	公募(20年)第19回	100,000,000	92,131,000
埼玉県	公募(20年)第20回	100,000,000	92,751,000
福岡県	公募平成26年度第1回	100,000,000	100,701,000
福岡県	公募平成27年度第1回	300,000,000	302,898,000
福岡県	公募平成29年度第1回	100,000,000	99,236,000
福岡県	公募平成23年度第1回	100,000,000	104,584,000
福岡県	公募(15年)平成27年度第1回	200,000,000	200,290,000
福岡県	公募(15年)令和元年度第1回	100,000,000	92,104,000
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	118,704,000
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	105,730,000
福岡県	公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	86,041,000
福岡県	公募(30年・定時償還)令和元年度第3回	100,000,000	73,867,000
福岡県	公募(20年)平成20年度第1回	300,000,000	328,416,000
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	108,543,000
福岡県	公募(20年)平成22年度第1回	300,000,000	322,311,000
福岡県	公募(20年)平成22年度第2回	300,000,000	330,654,000
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	108,399,000
千葉県	公募平成26年度第1回	100,000,000	100,673,000
千葉県	公募平成26年度第3回	200,000,000	201,350,000
千葉県	公募平成26年度第6回	120,000,000	120,410,400
千葉県	公募平成27年度第6回	200,000,000	201,628,000
千葉県	公募平成28年度第4回	200,000,000	198,640,000
千葉県	公募平成29年度第4回	100,000,000	98,872,000
千葉県	公募平成29年度第8回	100,000,000	98,608,000
千葉県	公募令和元年度第6回	300,000,000	288,819,000
千葉県	公募令和4年度第4回	100,000,000	96,920,000
千葉県	公募(20年)第1回	400,000,000	421,788,000
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	110,367,000
千葉県	公募(20年)第13回	200,000,000	218,002,000
千葉県	公募(20年)第16回	200,000,000	212,060,000
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	104,236,000
新潟県	公募平成30年度第2回	200,000,000	196,688,000
新潟県	公募令和2年度第2回	120,000,000	114,225,600
長野県	公募令和3年度第1回	300,000,000	285,618,000
茨城県	公募令和3年度第3回	200,000,000	198,172,000

群馬県 公募第12回	100,000,000	100,869,000
群馬県 公募(5年)第13回	300,000,000	297,273,000
群馬県 公募(20年)第3回	100,000,000	108,640,000
岐阜県 公募平成26年度第1回	186,670,000	187,900,155
共同発行市場地方債 公募第132回	100,000,000	100,614,000
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	201,364,000
共同発行市場地方債 公募第137回	500,000,000	503,230,000
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	156,035,400
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	543,148,200
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,005,210,000
共同発行市場地方債 公募第152回	400,000,000	403,532,000
共同発行市場地方債 公募第154回	300,000,000	301,917,000
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	199,334,000
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	298,683,000
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	297,849,000
共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	595,866,000
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	98,148,000
共同発行市場地方債 公募第186回	400,000,000	393,700,000
共同発行市場地方債 公募第188回	300,000,000	295,047,000
共同発行市場地方債 公募第190回	610,000,000	594,731,700
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	97,320,000
共同発行市場地方債 公募第194回	200,000,000	193,712,000
共同発行市場地方債 公募第196回	400,000,000	385,248,000
共同発行市場地方債 公募第197回	300,000,000	288,612,000
共同発行市場地方債 公募第200回	100,000,000	96,015,000
共同発行市場地方債 公募第206回	300,000,000	287,562,000
共同発行市場地方債 公募第213回	300,000,000	285,114,000
共同発行市場地方債 公募第215回	400,000,000	379,760,000

共同発行市場地方債 公募第228回	300,000,000	283,377,000
共同発行市場地方債 公募第229回	250,000,000	239,000,000
共同発行市場地方債 公募第234回	300,000,000	290,622,000
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	108,916,000
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	102,682,000
堺市 公募第3回	100,000,000	94,215,000
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	96,394,000
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	96,773,000
島根県 公募(30年)平成29年度第1回	100,000,000	86,150,000
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,176,000
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	201,224,000
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	142,869,040
熊本県 公募平成28年度第2回	132,000,000	130,885,920
熊本市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,854,000
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,888,000
浜松市 公募平成26年度第1回	100,000,000	100,341,000
大阪市 公募平成26年度第5回	100,000,000	100,722,000
大阪市 公募平成27年度第6回	100,000,000	100,812,000
大阪市 公募令和2年度第2回	300,000,000	287,670,000
大阪市 公募令和3年度第2回	300,000,000	284,646,000
大阪市 公募(15年)第1回	100,000,000	105,245,000
大阪市 公募(20年)第1回	300,000,000	326,766,000
大阪市 公募(20年)第5回	100,000,000	110,784,000
大阪市 公募(20年)第6回	100,000,000	109,492,000
大阪市 公募(20年)第17回	200,000,000	217,632,000
大阪市 公募(20年)第26回	100,000,000	92,219,000
名古屋市 公募第488回	300,000,000	302,166,000
名古屋市 公募第489回	100,000,000	100,567,000
名古屋市 公募第501回	200,000,000	197,922,000
名古屋市 公募第503回	100,000,000	98,633,000
名古屋市 公募第504回	200,000,000	196,830,000
名古屋市 公募第511回	200,000,000	191,572,000
名古屋市 公募第512回	300,000,000	287,541,000
名古屋市 公募(12年)第1回	200,000,000	204,138,000
名古屋市 公募(15年)第2回	100,000,000	101,612,000
名古屋市 公募(20年)第19回	100,000,000	90,316,000
京都市 公募平成29年度第1回	100,000,000	99,185,000
京都市 公募平成29年度第4回	101,280,000	100,156,804
京都市 公募(20年)第2回	100,000,000	105,143,000
京都市 公募(20年)第5回	200,000,000	215,998,000

京都市 公募(20年)第6回	100,000,000	109,145,000
京都市 公募(20年)第13回	100,000,000	103,696,000
京都市 公募(20年)第15回	200,000,000	183,028,000
神戸市 公募平成26年度第17回	300,000,000	300,696,000
神戸市 公募平成28年度第1回	200,000,000	199,128,000
神戸市 公募平成30年度第2回	200,000,000	167,794,000
横浜市 公募公債平成26年度5回	200,000,000	201,160,000
横浜市 公募平成28年度第5回	300,000,000	298,785,000
横浜市 公募平成29年度第3回	100,000,000	99,258,000
横浜市 公募2019年度第3回	200,000,000	191,974,000
横浜市 公募(30年)第2回	200,000,000	232,748,000
横浜市 公募(20年)第11回	100,000,000	107,379,000
横浜市 公募(20年)第18回	100,000,000	109,788,000
横浜市 公募(20年)第26回	100,000,000	109,359,000
横浜市 公募(20年)第30回	100,000,000	103,903,000
札幌市 公募(15年)平成23年度第9回	200,000,000	209,386,000
札幌市 公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	108,684,000
札幌市 公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	109,206,000
札幌市 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,531,000
札幌市 公募平成26年度第9回	200,000,000	201,014,000
札幌市 公募(5年)令和3年度第8回	100,000,000	94,548,000
札幌市 公募(5年)令和4年度第4回	100,000,000	97,645,000
川崎市 公募(20年)第14回	100,000,000	108,187,000
川崎市 公募(20年)第17回	100,000,000	106,464,000
川崎市 公募(20年)第19回	100,000,000	103,786,000
川崎市 公募(30年)第11回	100,000,000	83,265,000
北九州市 公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	189,938,000
北九州市 公募(20年)第3回	200,000,000	217,722,000
北九州市 公募(20年)第14回	100,000,000	109,014,000
福岡市 公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	219,120,000
福岡市 公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	108,845,000
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	105,340,000
福岡市 公募平成26年度第5回	100,000,000	100,663,000
福岡市 公募平成26年度第8回	160,000,000	161,008,000
福岡市 公募(5年)2020年度第9回	300,000,000	298,419,000
広島市 公募平成26年度第2回	100,000,000	100,561,000
広島市 公募平成27年度第2回	500,000,000	503,995,000

	広島市 公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	234,625,550
	広島市 公募(10年)令和3年度第6回	100,000,000	95,002,000
	千葉市 公募平成26年度第2回	200,000,000	201,260,000
	三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	154,153,700
	福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	199,154,000
	福井県 公募令和元年度第3回	200,000,000	191,924,000
	福井県 公募令和4年度第5回	100,000,000	96,873,000
	徳島県 公募平成29年度第2回	200,000,000	197,708,000
	徳島県 公募平成30年度第2回	300,000,000	295,038,000
	山梨県 公募令和元年度第1回	100,000,000	95,960,000
	岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	167,923,758
	岡山県 公募令和2年度第3回	300,000,000	286,476,000
	岡山県 公募令和3年度第1回	100,000,000	94,693,000
	秋田県 公募令和3年度第1回	116,600,000	110,534,468
	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	109,453,000
	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	330,897,000
	福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	109,028,000
	福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	100,631,000
	福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	91,537,000
小計	銘柄数:312 組入時価比率:6.5%	55,221,040,000	55,542,416,795 6.6%
合計			55,542,416,795
特殊債券	日本円		
	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券(2014)	100,000,000	100,535,000
	新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	116,225,460
	新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	312,678,000
	新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	102,990,000
	新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	101,787,000
	日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	101,921,000
	日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	397,744,000
	日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	198,262,000
	日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	99,164,000
	日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	296,454,000

日本政策投資銀行社債 財投機関債 第96回	200,000,000	195,750,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第101回	300,000,000	294,747,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第137回	400,000,000	397,168,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第138回	400,000,000	378,476,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 37回	400,000,000	397,288,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 42回	300,000,000	296,529,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 52回	410,000,000	408,975,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 55回	300,000,000	292,119,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 75回	370,000,000	361,212,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第1回	400,000,000	495,816,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第4回	100,000,000	116,413,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第8回	200,000,000	213,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第17回	100,000,000	107,319,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第23回	300,000,000	325,551,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第26回	100,000,000	117,849,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第33回	200,000,000	246,056,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第39回	300,000,000	328,959,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第47回	100,000,000	110,416,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第89回	100,000,000	108,119,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第95回	100,000,000	109,131,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第103回	350,000,000	376,288,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第105回	100,000,000	109,084,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第122回	100,000,000	100,627,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第123回	100,000,000	100,611,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第130回	200,000,000	201,062,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第134回	200,000,000	200,974,000	
	200,000,000	201,310,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	292,686,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	99,012,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第151回	100,000,000	101,340,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	100,468,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	100,153,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	70,991,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	91,438,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	100,000,000	79,735,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	150,886,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	109,796,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	219,748,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	220,092,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	221,758,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	220,856,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	109,664,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	217,956,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	111,437,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	109,022,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	109,149,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	107,051,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	109,472,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	100,000,000	109,278,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	200,000,000	217,476,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	325,914,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	218,758,000	
	100,000,000	109,055,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	109,865,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第185回	200,000,000	219,986,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第196回	400,000,000	437,180,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	137,863,100	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	745,000,000	749,835,050	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	105,910,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	104,917,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	105,846,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	300,000,000	302,265,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	104,789,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	191,320,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	630,000,000	634,643,100	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第233回	100,000,000	103,840,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	100,660,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	510,020,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第241回	200,000,000	201,380,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	300,000,000	302,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第246回	100,000,000	102,117,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第258回	400,000,000	402,672,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第261回	401,000,000	403,694,720	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	150,302,380	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第296回	200,000,000	185,184,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第297回	100,000,000	99,296,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第306回	403,000,000	400,332,140	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第315回	100,000,000	99,100,000	
	600,000,000	594,678,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 4回	100,000,000	98,751,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5回	100,000,000	85,536,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9回	500,000,000	494,115,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	131,000,000	129,066,440	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	100,000,000	98,298,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4回	200,000,000	196,276,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7回	100,000,000	98,516,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8回	100,000,000	74,996,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8回	400,000,000	471,608,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3回	100,000,000	119,161,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 8回	1,000,000,000	1,034,450,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	300,000,000	359,586,000	
地方公営企業等金融機構債券(20年) 第1回	100,000,000	108,254,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第1回	300,000,000	329,394,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	109,304,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	106,568,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	331,335,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	400,000,000	440,960,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第10回	300,000,000	320,949,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第20回	100,000,000	107,745,000	
地方公共団体金融機構債券 F104回	100,000,000	102,378,000	
地方公共団体金融機構債券 F106回	100,000,000	101,292,000	
地方公共団体金融機構債券 F122回	100,000,000	104,233,000	
地方公共団体金融機構債券 F124回	100,000,000	104,242,000	
地方公共団体金融機構債券 F132回	500,000,000	511,140,000	
	100,000,000	101,561,000	

地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2 回			
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5 回	200,000,000	203,728,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	103,631,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	102,503,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第29回	100,000,000	107,157,000	
地方公共団体金融機構債券(15 年) 第2回	200,000,000	205,966,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	116,000,000	116,802,720	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第38回	100,000,000	104,759,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 0 回	300,000,000	307,140,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 8 回	100,000,000	104,127,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	100,691,000	
地方公共団体金融機構債券 第64 回	100,000,000	100,665,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第39回	200,000,000	207,924,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第65回	400,000,000	402,880,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第69回	420,000,000	422,478,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第43回	100,000,000	100,897,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第72回	189,000,000	190,651,860	
地方公共団体金融機構債券 第74 回	300,000,000	302,367,000	
地方公共団体金融機構債券 第77 回	100,000,000	100,776,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第78回	509,000,000	512,389,940	
地方公共団体金融機構債券 第79 回	400,000,000	403,196,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第80回	300,000,000	301,509,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第83回	116,000,000	115,418,840	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第53回	200,000,000	175,328,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第91回	300,000,000	297,966,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第58回	100,000,000	93,556,000	
	200,000,000	198,084,000	

地方公共団体金融機構債券 第95回			
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	395,140,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第108回	157,000,000	154,462,880	
政保 地方公共団体金融機構債券 第110回	100,000,000	98,176,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	108,332,400	
政保 地方公共団体金融機構債券 第119回	116,000,000	112,398,200	
政保 地方公共団体金融機構債券 11回	500,000,000	499,000,000	
地方公共団体金融機構債券 12回	200,000,000	154,620,000	
公営企業債券(20年) 第19回 財投機関債	100,000,000	107,766,000	
公営企業債券(20年) 第20回 財投機関債	100,000,000	107,521,000	
公営企業債券(20年) 第23回 財投機関債	200,000,000	216,738,000	
公営企業債券(20年) 第24回 財投機関債	100,000,000	108,910,000	
公営企業債券(20年) 第25回 財投機関債	100,000,000	110,181,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	197,244,000	
阪神高速道路 第25回	100,000,000	98,981,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第63回	270,000,000	257,482,800	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	102,444,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	201,364,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	101,857,000	
都市再生債券 財投機関債第101回	100,000,000	101,246,000	
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	100,896,000	
都市再生債券 財投機関債第113回	300,000,000	300,777,000	
都市再生債券 財投機関債第121回	200,000,000	194,280,000	
都市再生債券 財投機関債第127回	100,000,000	99,071,000	
都市再生債券 財投機関債第155回	100,000,000	73,620,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第7回	100,000,000	104,801,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第17回	400,000,000	399,828,000	
東京交通債券 第347回	157,000,000	160,141,570	
関西国際空港債券 政府保証第54回	300,000,000	331,014,000	

中部国際空港債券 政府保証第22回	300,000,000	299,688,000	
預金保険機構債券 政府保証第230回	600,000,000	599,766,000	
預金保険機構債券 政府保証第231回	300,000,000	299,871,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	400,000,000	430,236,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	217,456,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第42回	100,000,000	103,754,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	109,401,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	108,446,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	100,000,000	109,580,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第77回	300,000,000	314,841,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	109,582,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	108,672,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	216,138,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	209,422,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	108,334,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	109,465,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	109,415,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第123回	200,000,000	218,766,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第128回	100,000,000	112,423,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第132回	200,000,000	205,388,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第137回	100,000,000	103,810,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第143回	100,000,000	103,150,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第162回	100,000,000	102,175,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第177回	450,000,000	453,379,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第188回	300,000,000	298,161,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第198回	300,000,000	297,447,000	
	200,000,000	198,068,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回			
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	96,190,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	127,604,100	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	100,000,000	74,100,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第301回	300,000,000	298,344,000	
成田国際空港 第17回	400,000,000	401,736,000	
成田国際空港 第19回	100,000,000	99,806,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第6回	200,000,000	208,768,000	
商工債券 利付第829回い号	200,000,000	199,754,000	
商工債券 利付第831回い号	200,000,000	199,566,000	
商工債券 利付第833回い号	100,000,000	99,700,000	
商工債券 利付第845回い号	300,000,000	298,881,000	
商工債券 利付第852回い号	100,000,000	99,219,000	
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	396,232,000	
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	197,954,000	
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	98,739,000	
しんきん中金債券 利付第374回	300,000,000	298,131,000	
しんきん中金債券 利付第377回	100,000,000	99,220,000	
しんきん中金債券 利付第379回	400,000,000	396,456,000	
しんきん中金債券 利付第380回	100,000,000	99,022,000	
商工債券 利付(3年)第258回	100,000,000	99,734,000	
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	201,192,000	
商工債券 利付(10年)第41回	200,000,000	190,654,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関 債	200,000,000	218,906,000	
国際協力機構債券 第23回財投機 関債	100,000,000	100,574,000	
国際協力機構債券 第25回財投機 関債	100,000,000	105,162,000	
国際協力機構債券 第32回財投機 関債	100,000,000	100,908,000	
国際協力機構債券 第35回財投機 関債	100,000,000	99,254,000	
東日本高速道路 第57回	100,000,000	99,054,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	192,222,000	
東日本高速道路 第83回	200,000,000	197,704,000	
東日本高速道路 第86回	400,000,000	393,604,000	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	100,772,000	
中日本高速道路 第79回	300,000,000	299,073,000	
中日本高速道路 第86回	100,000,000	99,144,000	
中日本高速道路 第89回	100,000,000	98,901,000	

中日本高速道路 第90回	300,000,000	296,343,000	
中日本高速道路 第91回	200,000,000	197,246,000	
西日本高速道路 第22回	400,000,000	402,580,000	
西日本高速道路 第23回	100,000,000	100,555,000	
西日本高速道路 第30回	300,000,000	297,918,000	
西日本高速道路 第50回	200,000,000	199,502,000	
西日本高速道路 第64回	200,000,000	197,244,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第68回	200,000,000	201,222,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	100,000,000	104,130,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第71回	500,000,000	503,150,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	283,986,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	287,079,000	
貸付債権担保第39回住宅金融公庫 債券	19,694,000	19,755,642	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫 債券	22,566,000	22,910,131	
貸付債権担保第32回住宅金融公庫 債券	40,656,000	40,773,089	
貸付債権担保第44回住宅金融公庫 債券	38,912,000	39,077,765	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機 構債券	60,642,000	60,874,258	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機 構債券	10,898,000	11,026,705	
貸付債権担保第25回住宅金融支援 機構債券	16,603,000	17,408,411	
貸付債権担保第28回住宅金融支援 機構債券	55,884,000	58,353,513	
貸付債権担保第42回住宅金融支援 機構債券	50,098,000	51,520,282	
貸付債権担保第45回住宅金融支援 機構債券	59,166,000	61,549,206	
貸付債権担保第52回住宅金融支援 機構債券	43,670,000	45,051,718	
貸付債権担保第24回住宅金融支援 機構債券	29,072,000	30,338,376	
貸付債権担保第48回住宅金融支援 機構債券	54,897,000	57,167,539	
貸付債権担保第40回住宅金融支援 機構債券	63,201,000	64,858,762	
貸付債権担保第62回住宅金融支援 機構債券	95,460,000	97,442,704	
貸付債権担保第60回住宅金融支援 機構債券	84,933,000	87,227,040	
貸付債権担保第61回住宅金融支援 機構債券	56,958,000	58,309,613	

貸付債権担保第5 1回住宅金融支援機構債券	20,244,000	20,955,576	
貸付債権担保第4 3回住宅金融支援機構債券	49,402,000	51,185,412	
貸付債権担保第7 9回住宅金融支援機構債券	32,878,000	33,378,731	
貸付債権担保第8 1回住宅金融支援機構債券	72,894,000	73,985,952	
貸付債権担保第7 2回住宅金融支援機構債券	32,048,000	32,554,678	
貸付債権担保第7 0回住宅金融支援機構債券	98,361,000	100,687,237	
貸付債権担保第3 3回住宅金融支援機構債券	20,872,000	21,742,362	
貸付債権担保第3 4回住宅金融支援機構債券	21,232,000	22,132,661	
貸付債権担保第3 5回住宅金融支援機構債券	20,154,000	21,028,482	
貸付債権担保第4 6回住宅金融支援機構債券	19,363,000	20,168,694	
貸付債権担保第5 5回住宅金融支援機構債券	54,138,000	55,706,377	
貸付債権担保第5 6回住宅金融支援機構債券	77,544,000	79,809,060	
貸付債権担保第5 7回住宅金融支援機構債券	26,001,000	26,801,310	
貸付債権担保第7 6回住宅金融支援機構債券	63,032,000	64,411,770	
貸付債権担保第2 3回住宅金融支援機構債券	58,872,000	61,325,784	
貸付債権担保第3 2回住宅金融支援機構債券	59,019,000	61,323,101	
貸付債権担保第3 9回住宅金融支援機構債券	104,135,000	107,435,038	
貸付債権担保第5 8回住宅金融支援機構債券	57,942,000	59,657,662	
貸付債権担保第6 4回住宅金融支援機構債券	103,728,000	105,657,340	
貸付債権担保第7 1回住宅金融支援機構債券	93,756,000	95,209,218	
貸付債権担保第7 3回住宅金融支援機構債券	74,764,000	76,719,826	
貸付債権担保第7 5回住宅金融支援機構債券	62,102,000	63,601,142	
貸付債権担保第8 3回住宅金融支援機構債券	155,724,000	157,721,938	
貸付債権担保第8 4回住宅金融支援機構債券	266,665,000	269,758,314	
貸付債権担保第8 8回住宅金融支援機構債券	41,284,000	41,546,153	
貸付債権担保第8 9回住宅金融支援機構債券	42,375,000	42,679,252	
	43,497,000	43,629,230	

貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券			
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	92,366,000	91,866,299	
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	97,800,000	96,368,208	
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	51,484,000	51,320,795	
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	55,272,000	54,860,223	
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	163,929,000	163,509,341	
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	169,704,000	169,768,487	
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	114,358,000	114,165,878	
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	55,605,000	55,389,808	
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	56,658,000	56,597,942	
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	215,985,000	208,371,528	
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	144,814,000	140,281,321	
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	145,692,000	140,812,774	
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	72,496,000	70,155,829	
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	145,480,000	140,645,699	
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	73,125,000	70,338,937	
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	73,602,000	70,900,070	
貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	75,038,000	72,355,391	
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	299,556,000	287,966,178	
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	227,190,000	218,402,290	
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	151,508,000	145,543,130	
貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	155,060,000	149,203,383	
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	157,314,000	150,343,416	
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	79,300,000	75,756,083	
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	79,345,000	76,052,975	
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	79,602,000	75,898,118	
	246,513,000	233,780,603	

	貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券			
	貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	244,656,000	232,031,750	
	貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	430,925,000	403,716,395	
	貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	174,072,000	164,510,225	
	貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	175,438,000	165,232,771	
	貸付債権担保第164回住宅金融支援機構債券	276,309,000	260,084,135	
	貸付債権担保第165回住宅金融支援機構債券	182,922,000	172,786,291	
	貸付債権担保第166回住宅金融支援機構債券	276,174,000	261,912,374	
	貸付債権担保第167回住宅金融支援機構債券	185,398,000	175,701,684	
	貸付債権担保第168回住宅金融支援機構債券	184,960,000	175,094,233	
	貸付債権担保第169回住宅金融支援機構債券	279,924,000	264,620,554	
	貸付債権担保第170回住宅金融支援機構債券	468,100,000	441,628,945	
	貸付債権担保第174回住宅金融支援機構債券	285,570,000	269,606,637	
	貸付債権担保第175回住宅金融支援機構債券	288,081,000	271,576,839	
	貸付債権担保第176回住宅金融支援機構債券	288,348,000	270,600,180	
	貸付債権担保第177回住宅金融支援機構債券	192,808,000	182,180,423	
	貸付債権担保第178回住宅金融支援機構債券	288,753,000	274,910,181	
	貸付債権担保第179回住宅金融支援機構債券	290,667,000	275,909,836	
	貸付債権担保第180回住宅金融支援機構債券	193,968,000	184,818,529	
	貸付債権担保第183回住宅金融支援機構債券	590,442,000	562,856,549	
	貸付債権担保第185回住宅金融支援機構債券	297,540,000	284,763,632	
	貸付債権担保第186回住宅金融支援機構債券	198,926,000	193,041,768	
	小計	銘柄数：334 組入時価比率：7.3%	61,523,113,000	62,150,643,391 7.4%
	合計			62,150,643,391
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行(BFCM)第24回円貨社債	100,000,000	99,366,000
		フランス相互信用連合銀行(BFCM)第29回円貨社債	200,000,000	198,448,000

フランス相互信用連合銀行(B F C M) 第 3 1 回円貨社債	100,000,000	93,535,000	
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 4 回円貨社債	100,000,000	97,904,000	
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 2 5 回非上位円貨社債	200,000,000	193,672,000	
クレディ・アグリコル・エス・エー 第 6 回円貨社債(2 0 1 4)	100,000,000	100,190,000	
クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 6 回円貨社債(2 0 1 8)	100,000,000	95,809,000	
マラヤン・バンキング・ベルハッド 第 4 回円貨社債(2 0 1 9)	100,000,000	99,646,000	
スタンダード・チャータード 第 3 回円貨社債(2 0 1 5)	100,000,000	99,583,000	
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第 3 回円	100,000,000	98,003,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第 7 回円貨社債	100,000,000	95,214,000	
サントナデル銀行 第 1 回円貨社債	100,000,000	98,766,000	
フランス電力 第 4 回円貨社債(2 0 1 7)	100,000,000	96,804,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第 1 回円貨社債(2 0 1 7)	100,000,000	100,021,000	
I N P E X 第 1 回社債間限定同順位特約付	500,000,000	496,225,000	
長谷工コーポレーション 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,994,000	
五洋建設 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,938,000	
大和ハウス工業 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,719,000	
大和ハウス工業 第 2 5 回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	284,421,000	
明治ホールディングス 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,214,000	
アサヒグループホールディングス 第 1 6 回特定社債間限定同順位	300,000,000	297,462,000	
麒麟ホールディングス 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,668,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,089,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,999,000	
味の素 第 2 4 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,955,000	
日本たばこ産業 第 1 3 回	100,000,000	97,781,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,385,000	
森ヒルズリート投資法人 第 1 7 回特定投資法人債間限定同順位特約付	200,000,000	198,390,000	
森ビル 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,331,000	

東急不動産ホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,770,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	597,210,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	196,736,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,058,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,070,000	
旭化成 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,682,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,896,000	
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,779,000	
王子ホールディングス 第42回社債間限定同順位特約付	600,000,000	595,722,000	
日本製紙 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,311,000	
住友化学 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,726,000	
イビデン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,576,000	
三井化学 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,078,000	
J S R 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,798,000	
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,753,000	
三菱ケミカルホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,474,000	
三菱ケミカルホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,241,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,295,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,374,000	
電通 第6回社債間限定同順位特約付	300,000,000	292,053,000	
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,718,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,844,000	
オリエンタルランド 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,602,000	
オリエンタルランド 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,886,000	
ヤフー 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,711,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,402,000	
	100,000,000	83,893,000	

楽天 第13回社債間限定同順位特約付			
楽天 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,309,000	
出光興産 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,659,000	
JXホールディングス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,437,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,031,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,510,000	
日本碍子 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,868,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	300,000,000	294,768,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位	100,000,000	99,530,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第34回社債間限定同順位	100,000,000	99,838,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,722,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,888,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,844,000	
日立建機 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,325,000	
荏原製作所 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,397,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,841,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,962,000	
セイコーエプソン 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,486,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,694,000	
パナソニック 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,403,000	
パナソニック 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,888,000	
パナソニック 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,126,000	
TDK 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,999,000	
デンソー 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,816,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,520,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,699,000	
	300,000,000	296,193,000	

三菱重工業 第38回社債間限定同順位特約付(第2回グリーンボ			
J A 三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,869,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第9回社債間限定	100,000,000	99,244,000	
トヨタ自動車 第26回社債間限定同順位特約付	700,000,000	693,966,000	
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付	300,000,000	285,321,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,278,000	
ドンキホーテホールディングス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,152,000	
ニコン 第22回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,245,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,193,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,892,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,644,000	
三井物産 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,597,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,075,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,642,000	
住友商事 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,715,000	
クレディセゾン 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,717,000	
クレディセゾン 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,542,000	
クレディセゾン 第76回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,842,000	
イオン 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,690,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	100,000,000	100,507,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	101,294,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,465,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	200,864,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,458,000	
三菱東京UFJ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	111,391,000	
三菱東京UFJ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	107,612,000	
	300,000,000	301,296,000	

三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付			
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	100,614,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	100,879,000	
三井住友信託銀行 第18回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	198,262,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,480,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	296,439,000	
みずほフィナンシャルグループ 第 1回劣後特約付	200,000,000	200,932,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	107,508,000	
みずほリース 第3回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	298,263,000	
みずほリース 第7回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	194,992,000	
N T Tファイナンス 第2回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,314,000	
N T Tファイナンス 第16回日本 電信電話保証付	100,000,000	99,578,000	
N T Tファイナンス 第17回日本 電信電話保証付	200,000,000	197,160,000	
N T Tファイナンス 第18回日本 電信電話保証付	300,000,000	289,803,000	
東京センチュリー 第33回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	97,246,000	
ホンダファイナンス 第63回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,555,000	
ホンダファイナンス 第69回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	197,896,000	
S B Iホールディングス 第26回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,256,000	
トヨタファイナンス 第81回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	98,585,000	
トヨタファイナンス 第96回社債 間限定同順位特約付	800,000,000	793,448,000	
リコーリース 第28回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,354,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,811,000	
アコム 第78回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,127,000	
オリエントコーポレーション 第3 2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,790,000	
日立キャピタル 第61回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	99,288,000	
日立キャピタル 第80回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	95,685,000	
オリックス 第202回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	94,433,000	

三井住友ファイナンス&リース 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,689,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	300,000,000	295,989,000	
三菱UFJリース 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,547,000	
三菱UFJリース 第76回社債間限定同順位特約付	300,000,000	288,297,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,895,000	
大和証券グループ本社 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,853,000	
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,864,000	
三井不動産 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,061,000	
三井不動産 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,704,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,936,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	220,036,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	98,653,000	
三菱地所 第129回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,136,000	
三菱地所 第135回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	94,223,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,320,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,941,000	
住友不動産 第109回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,567,000	
イオンモール 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,679,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,378,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	110,239,000	
森トラスト総合リート投資法人 第13回	100,000,000	99,797,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	100,692,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	200,928,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,275,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,948,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,864,000	
	100,000,000	91,970,000	

小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付			
京成電鉄 第58回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,102,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,380,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,923,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,620,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,484,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,639,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,544,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間限定同順位特約付	200,000,000	137,024,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,540,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,790,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,927,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,466,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間限定同順位特約付	100,000,000	72,798,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,226,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	323,274,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	200,000,000	190,786,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	200,000,000	189,448,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限定同順位特約付	200,000,000	169,362,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	72,301,000	
東海旅客鉄道 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,362,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,260,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,220,000	
東海旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	300,000,000	290,592,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,179,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	98,403,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	90,368,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	85,571,000	

西武ホールディングス 第1回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	191,802,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,467,000	
阪急阪神ホールディングス 第47 回	400,000,000	409,480,000	
阪急阪神ホールディングス 第49 回	100,000,000	93,333,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,998,000	
日本通運 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,356,000	
日本通運 第12回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	91,773,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	105,878,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,189,000	
九州旅客鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	159,182,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	83,502,000	
A N Aホールディングス 第32回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,299,000	
K D D I 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,083,000	
ソフトバンク 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,855,000	
ソフトバンク 第12回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	193,500,000	
ソフトバンク 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,285,000	
ソフトバンク 第16回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	92,959,000	
東京電力 第548回	100,000,000	103,548,000	
東京電力 第560回	100,000,000	101,957,000	
中部電力 第500回	200,000,000	201,506,000	
中部電力 第524回	100,000,000	98,538,000	
中部電力 第530回	200,000,000	189,960,000	
中部電力 第559回	100,000,000	89,333,000	
中部電力 第560回	100,000,000	89,675,000	
関西電力 第509回	100,000,000	98,709,000	
関西電力 第511回	300,000,000	294,600,000	
関西電力 第527回	200,000,000	199,754,000	
関西電力 第535回	200,000,000	197,872,000	
中国電力 第400回	100,000,000	98,054,000	
中国電力 第402回	100,000,000	99,832,000	
中国電力 第406回	100,000,000	87,919,000	
中国電力 第416回	100,000,000	95,578,000	

中国電力 第422回	600,000,000	567,024,000
中国電力 第425回	100,000,000	94,267,000
北陸電力 第307回	100,000,000	101,719,000
北陸電力 第308回	100,000,000	100,719,000
北陸電力 第326回	200,000,000	175,258,000
北陸電力 第330回	100,000,000	95,489,000
東北電力 第475回	100,000,000	100,786,000
東北電力 第481回	200,000,000	201,958,000
東北電力 第484回	100,000,000	90,784,000
東北電力 第491回	100,000,000	98,940,000
東北電力 第508回	100,000,000	96,247,000
東北電力 第521回	300,000,000	284,511,000
東北電力 第529回	200,000,000	196,854,000
四国電力 第293回	100,000,000	90,695,000
九州電力 第428回	105,000,000	105,896,700
九州電力 第449回	200,000,000	196,880,000
九州電力 第451回	100,000,000	98,438,000
九州電力 第476回	100,000,000	95,881,000
九州電力 第478回	100,000,000	87,057,000
九州電力 第481回	300,000,000	284,889,000
九州電力 第484回	200,000,000	189,628,000
九州電力 第493回	300,000,000	294,681,000
北海道電力 第321回	100,000,000	100,992,000
北海道電力 第323回	100,000,000	101,172,000
北海道電力 第338回	100,000,000	90,850,000
北海道電力 第345回	300,000,000	299,571,000
電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,813,000
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,739,000
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,617,000
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,074,000
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	184,778,000
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	98,223,000
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	292,566,000
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	285,777,000
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	97,324,000
東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	97,794,000
東京電力パワーグリッド 第38回	400,000,000	397,892,000
東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	375,604,000
東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	281,283,000
東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	94,472,000

	J E R A 第 3 回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,432,000	
	東京瓦斯 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,419,000	
	東京瓦斯 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,990,000	
	東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,275,000	
	東京瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,147,000	
	大阪瓦斯 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	75,198,000	
	大阪瓦斯 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	156,196,000	
	北海道瓦斯 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,828,000	
	北海道瓦斯 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,342,000	
	広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,636,000	
	ファーストリテイリング 第 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,703,000	
	ファーストリテイリング 第 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,311,000	
	ソフトバンクグループ 第 5 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,862,000	
小計	銘柄数 : 273 組入時価比率 : 4.7%	40,905,000,000	39,879,479,700	4.7%
合計			39,879,479,700	
合計			844,296,068,186	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年2月28日現在

資産総額	193,506,577,860円
負債総額	331,227,432円
純資産総額（ - ）	193,175,350,428円
発行済口数	199,980,088,816口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9660円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2023年2月28日現在

資産総額	898,898,336,398円
負債総額	14,153,877,694円
純資産総額（ - ）	884,744,458,704円
発行済口数	696,979,278,823口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2694円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

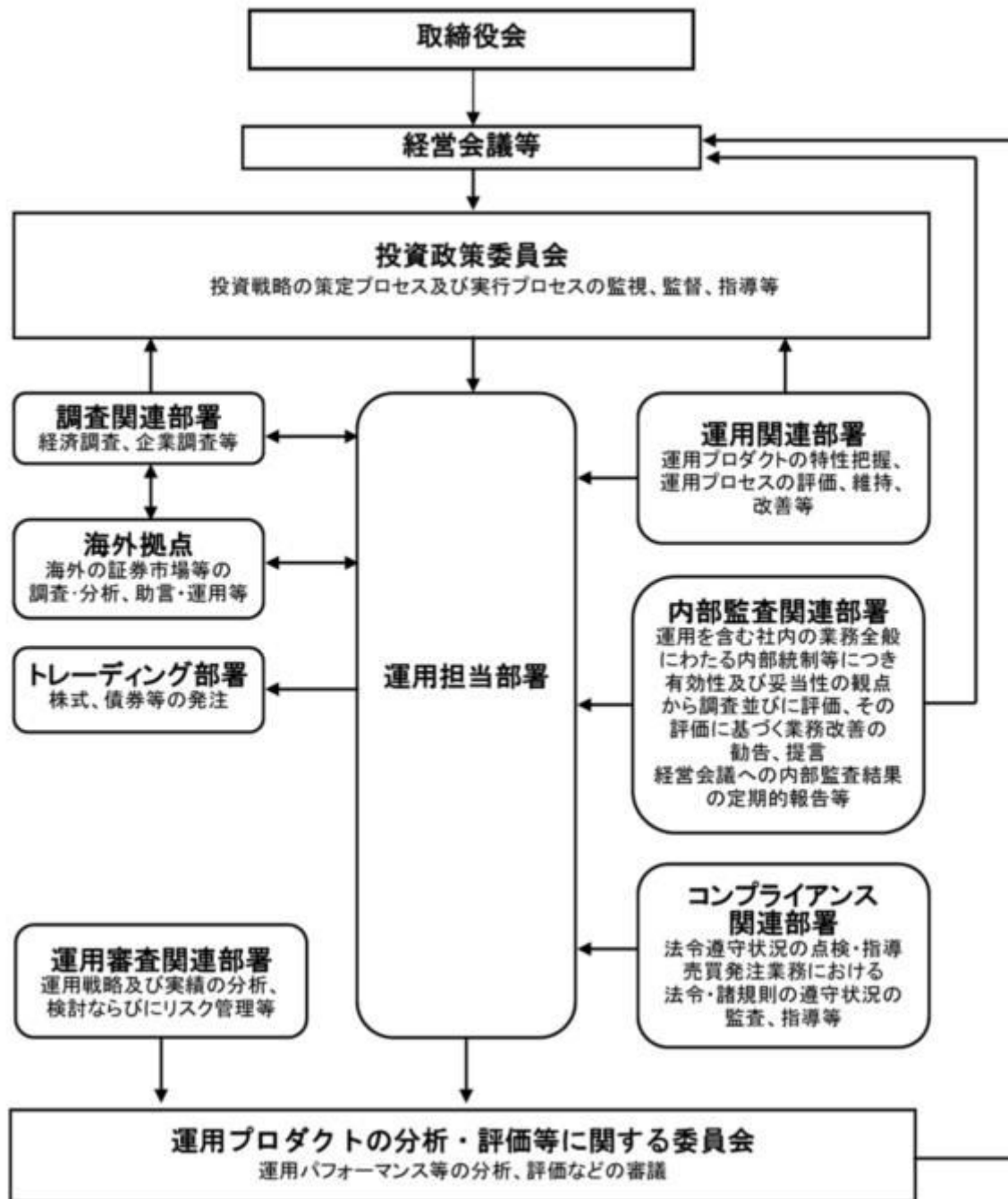
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年1月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,006	39,212,144
単位型株式投資信託	197	844,284
追加型公社債投資信託	14	6,391,881
単位型公社債投資信託	483	1,102,736
合計	1,700	47,551,045

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744

建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		31,395		30,030
評価・換算差額等			57	174
その他有価証券評価差額金			57	174
純資産合計			87,654	86,407
負債・純資産合計			125,080	124,440

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益 剰余金 合計	

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株 主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日										
		至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬(注)	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1株当たり純資産額	15,158円67銭
-----------	------------

1株当たり中間純利益	3,187円11銭
------------	-----------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2023年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 8月26日	臨時報告書
2022年10月14日	有価証券届出書
2022年10月14日	有価証券報告書
2022年11月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村	健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永	真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2022年7月20日から2023年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2023年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。